

平成 31 年 度

名古屋市各公営企業会計予算に関する説明書

目 次

平成31年度名古屋市病院事業会計予算に関する説明書

○ 病院事業会計予算実施計画	1 頁
○ 平成31年度病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	10 頁
○ 給与費明細書	12 頁
○ 債務負担行為に関する調書	17 頁
○ 平成31年度病院事業予定貸借対照表	18 頁
○ 平成30年度病院事業予定損益計算書	23 頁
○ 平成30年度病院事業予定貸借対照表	28 頁

平成31年度名古屋市水道事業会計予算に関する説明書

○ 水道事業会計予算実施計画	33 頁
○ 平成31年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	38 頁
○ 給与費明細書	40 頁
○ 債務負担行為に関する調書	44 頁
○ 平成31年度水道事業予定貸借対照表	45 頁
○ 平成30年度水道事業予定損益計算書	49 頁
○ 平成30年度水道事業予定貸借対照表	51 頁

平成31年度名古屋市工業用水道事業会計予算に関する説明書

○ 工業用水道事業会計予算実施計画	55 頁
-------------------------	------

○ 平成31年度工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	59 頁
○ 給与費明細書	61 頁
○ 債務負担行為に関する調書	65 頁
○ 平成31年度工業用水道事業予定貸借対照表	66 頁
○ 平成30年度工業用水道事業予定損益計算書	70 頁
○ 平成30年度工業用水道事業予定貸借対照表	72 頁

平成31年度名古屋市下水道事業会計予算に関する説明書

○ 下水道事業会計予算実施計画	77 頁
○ 平成31年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	82 頁
○ 給与費明細書	84 頁
○ 債務負担行為に関する調書	88 頁
○ 平成31年度下水道事業予定貸借対照表	89 頁
○ 平成30年度下水道事業予定損益計算書	93 頁
○ 平成30年度下水道事業予定貸借対照表	95 頁

平成31年度名古屋市自動車運送事業会計予算に関する説明書

○ 自動車運送事業会計予算実施計画	99 頁
○ 平成31年度自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書	103 頁
○ 給与費明細書	105 頁
○ 債務負担行為に関する調書	109 頁
○ 平成31年度自動車運送事業予定貸借対照表	110 頁

- 平成30年度自動車運送事業予定損益計算書 115 頁
- 平成30年度自動車運送事業予定貸借対照表 117 頁

平成31年度名古屋市高速度鉄道事業会計予算に関する説明書

- 高速度鉄道事業会計予算実施計画 123 頁
- 平成31年度高速度鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書 128 頁
- 給与費明細書 130 頁
- 債務負担行為に関する調書 134 頁
- 平成31年度高速度鉄道事業予定貸借対照表 135 頁
- 平成30年度高速度鉄道事業予定損益計算書 140 頁
- 平成30年度高速度鉄道事業予定貸借対照表 142 頁

平成31年度名古屋市病院事業会計予算に関する説明書

○ 病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 東部医療センター収益			16,217,788	
	1 医 業 収 益		13,815,247	
		1 入 院 収 益	10,706,130	
		2 外 来 収 益	2,307,339	
		3 一 般 会 計 負 担 金	600,522	救急医療経費負担金及び保健衛生行政経費負担金
		4 そ の 他 医 業 収 益	201,256	室料差額収益等
	2 医 業 外 収 益		2,142,901	
		1 受取利息及び配当金	32	預金利子
		2 一 般 会 計 負 担 金	29,394	児童手当負担金
		3 一 般 会 計 補 助 金	1,450,952	経営費補助金
		4 国 庫 補 助 金	9,033	臨床研修費等補助金
		5 県 補 助 金	11,613	感染症指定医療機関運営費等補助金

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		6 長 期 前 受 金 戻 入	507,525	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		7 そ の 他 医 業 外 収 益	134,352	
	3 特 別 利 益		259,640	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	
		2 そ の 他 特 別 利 益	258,640	減損処理に伴う長期前受金の戻入
2 西部医療センター収益			19,479,170	うち陽子線治療センター 2,192,505 千円
	1 医 業 収 益		16,757,896	うち陽子線治療センター 1,384,300 千円
		1 入 院 収 益	10,326,651	
		2 外 来 収 益	5,467,512	
		3 一 般 会 計 負 担 金	440,965	救急医療経費負担金、保健衛生行政経費負担金及び陽子線治療料減免負担金
		4 そ の 他 医 業 収 益	522,768	室料差額収益等
	2 医 業 外 収 益		2,719,274	うち陽子線治療センター 807,205 千円
		1 受取利息及び配当金	32	預金利子
		2 一 般 会 計 負 担 金	29,394	児童手当負担金
		3 一 般 会 計 補 助 金	1,842,432	経営費補助金
		4 国 庫 補 助 金	13,297	臨床研修費等補助金
		5 県 補 助 金	17,593	周産期母子医療センター運営事業費等補助金
		6 長 期 前 受 金 戻 入	612,025	減価償却等に伴う長期前受金の戻入

		7 その他医業外収益	204,501	
	3 特別利益		2,000	うち陽子線治療センター 1,000 千円
		1 過年度損益修正益	2,000	
3 緑市民病院収益			341,359	
	1 医業収益		10,800	
		1 一般会計負担金	3,413	救急医療経費負担金
		2 その他医業収益	7,387	文書料
	2 医業外収益		329,559	
		1 一般会計補助金	207,976	経営費補助金
		2 県補助金	2,083	救急勤務医支援事業費等補助金
		3 長期前受金戻入	94,954	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		4 その他医業外収益	24,546	
	3 特別利益		1,000	
		1 過年度損益修正益	1,000	
収 入 合 計			36,038,317	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 東部医療センター費			19,044,182	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	1 医 業 費 用		17,472,200	
		1 給 与 費	8,841,546	
		2 材 料 費	4,331,758	薬品、材料費等
		3 経 費	2,535,870	
		4 一 般 管 理 費	361,942	
		5 減 価 償 却 費	1,231,843	
		6 資 産 減 耗 費	74,334	
		7 研 究 研 修 費	53,263	
		8 一 般 会 計 負 担 金	41,644	事務費負担金
	2 医 業 外 費 用		167,618	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	152,112	利子
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	460	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,044	
		4 雑 損 失	2	
	3 特 別 損 失		1,404,364	
		1 減 損 損 失	1,399,364	南病棟等
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000	
2 西部医療センター費			19,455,926	うち陽子線治療センター 2,221,127 千円

	1 医 業 費 用		19,066,100	うち陽子線治療センター 2,116,824 千円
		1 給 与 費	8,504,765	
		2 材 料 費	4,698,176	薬品、材料費等
		3 経 費	3,294,307	
		4 一 般 管 理 費	361,941	
		5 減 価 償 却 費	2,091,732	
		6 資 産 減 耗 費	21,432	
		7 研 究 研 修 費	52,103	
		8 一 般 会 計 負 担 金	41,644	事務費負担金
	2 医 業 外 費 用		383,826	うち陽子線治療センター 103,303 千円
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	368,186	利子
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	591	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,045	
		4 雑 損 失	4	
	3 特 別 損 失		6,000	うち陽子線治療センター 1,000 千円
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	6,000	
3 緑 市 民 病 院 費			451,577	
	1 医 業 費 用		436,733	
		1 経 費	221,810	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		2 減 価 償 却 費	211,393	
		3 資 産 減 耗 費	3,530	
	2 医 業 外 費 用		13,844	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,844	利子
	3 特 別 損 失		1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
4 予 備 費			1,000	
	1 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	
支 出 合 計			38,952,685	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 東 部 医 療 セ ン タ ー 資 本 収 入			10,517,115	
	1 企 業 債		7,313,000	
		1 病 院 事 業 公 債	7,313,000	整備費にあてる起債

	2 出 資 金		2,626,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	2,626,000	整備費出資金
	3 一 般 会 計 補 助 金		563,290	
		1 一 般 会 計 補 助 金	563,290	整備費補助金
	4 国 庫 補 助 金		8,623	
		1 国 庫 補 助 金	8,623	災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金
	5 基 金 収 入		2	
		1 基 金 収 入	2	利子
	6 そ の 他 資 本 収 入		6,200	
		1 そ の 他 資 本 収 入	6,200	病院事業寄附金等
2 西 部 医 療 セ ン タ ー 資 本 収 入			951,380	うち陽子線治療センター 98,630 千円
	1 企 業 債		214,000	
		1 病 院 事 業 公 債	214,000	整備費にあてる起債
	2 一 般 会 計 補 助 金		726,176	うち陽子線治療センター 93,628 千円
		1 一 般 会 計 補 助 金	726,176	整備費補助金
	3 基 金 収 入		4	うち陽子線治療センター 2 千円
		1 基 金 収 入	4	利子
	4 そ の 他 資 本 収 入		11,200	うち陽子線治療センター 5,000 千円
		1 そ の 他 資 本 収 入	11,200	病院事業寄附金等

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
3 緑市民病院資本収入			176,258	
	1 企 業 債		100,000	
		1 病 院 事 業 公 債	100,000	整備費にあてる起債
	2 一 般 会 計 補 助 金		76,258	
		1 一 般 会 計 補 助 金	76,258	整備費補助金
収 入 合 計			11,644,753	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 東 部 医 療 セ ン タ ー 資 本 支 出			11,048,331	
	1 建 設 改 良 費		10,101,444	
		1 施 設 費	7,679,107	病棟改築工事費等
		2 設 備 費	2,411,800	診療備品の購入費
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	10,537	診療備品のリース料
	2 償 還 金		916,885	
		1 企 業 債 償 還 金	916,885	
	3 投 資		30,002	

		1 長 期 貸 付 金	25,000	看護学生学資金
		2 基 金 造 成 費	5,002	病院事業基金造成費
2 西部医療センター 資 本 支 出			2,366,454	うち陽子線治療センター 742,088 千円
	1 建 設 改 良 費		445,398	うち陽子線治療センター 32,653 千円
		1 設 備 費	423,920	診療備品の購入費
		2 リース資産購入費	21,478	診療備品のリース料
	2 償 還 金		1,886,052	うち陽子線治療センター 703,433 千円
		1 企 業 債 償 還 金	1,243,594	
		2 長 期 割 賦 金	642,458	陽子線治療センター整備費割賦金
	3 投 資		35,004	うち陽子線治療センター 6,002 千円
		1 長 期 貸 付 金	25,000	看護学生学資金
		2 基 金 造 成 費	10,004	病院事業基金造成費
3 緑市民病院資本支出			227,343	
	1 建 設 改 良 費		100,000	
		1 設 備 費	100,000	診療備品の購入費
	2 償 還 金		127,343	
		1 企 業 債 償 還 金	127,343	
支 出 合 計			13,642,128	

○ 平成31年度病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△	2,950,346,211
減価償却費		3,534,968,000
減損損失		1,399,363,855
資産減耗費		94,349,000
引当金の増減額 (△は減少)		417,177,000
長期前受金戻入	△	1,473,144,883
受取利息及び配当金	△	64,000
支払利息及び企業債取扱諸費		534,142,000
未収金の増減額 (△は増加)	△	182,707,032
未払金の増減額 (△は減少)		330,674,629
小計		1,704,412,358
受取利息及び配当金		64,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△	534,142,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,170,334,358

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	13,657,279,734
--------------	---	----------------

国庫補助金による収入		8,623,000
他会計からの繰入金による収入		1,365,724,000
基金収入		6,000
長期貸付金返還金		2,400,000
寄附金による収入		15,000,000
長期貸付金	△	50,000,000
基金造成費	△	15,006,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	12,330,532,734

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		7,627,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,287,820,133
他会計からの出資による収入		2,626,000,000
リース債務の返済による支出	△	32,012,258
長期割賦金の支出	△	638,070,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,295,097,339

資金増加額（又は減少額）	△	3,865,101,037
資金期首残高		6,180,892,156
資金期末残高		2,315,791,119

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	1,508	—	5,669,317	1,259,442	7,787,212	14,715,971	2,824,937	17,540,908
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	1,455	—	5,427,878	1,136,325	6,947,785	13,511,988	2,706,649	16,218,637
比 較	損益勘定支弁職員	—	53	—	241,439	123,117	839,427	1,203,983	118,288	1,322,271
手当の内訳										
区 分	管 理 職 手 当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	初 任 給 調 整 手 当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円			
本 年 度	128,424	109,831	884,323	72,907	133,949	526,482	824,935			
前 年 度	124,140	101,516	847,400	72,065	130,037	518,175	797,749			
比 較	4,284	8,315	36,923	842	3,912	8,307	27,186			
区 分	超 過 勤 務 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	宿 日 直 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	休 職 給 千円	災 害 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円			
本 年 度	1,374,531	7,365	126,081	2,632,752	49,685	5,260	910,687			
前 年 度	1,142,745	7,798	226,802	2,500,234	47,341	5,260	426,523			
比 較	231,786	△ 433	△ 100,721	132,518	2,344	—	484,164			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説 明 千円	備 考
給 料	241,420	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 昇給に伴う増加分	45,121	平均昇給間差額×職員数 平均昇給率 1.7% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,508 人
		3 その他の増減分	196,299	職員数の増等による増減分 職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本 年 度 1,501 人 7 人 1,508 人 前 年 度 1,485 人 △ 30 人 1,455 人 増 減 16 人 37 人 53 人
手 当	839,340	1 制度改正に伴う増減分	28,883	期末及び奨励手当 給与改定による増減分
		2 その他の増減分	810,457	退職給付費等の増減分

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区	分	企業職(一)	企業職(二)	企業職(三)	企業職(四)	企業職(五)
平成30年10月1日現在	平均給料月額	309,940円	340,514円	460,759円	285,009円	261,322円
	平均給与月額	459,823円	484,045円	1,114,079円	408,069円	395,889円
	平均年齢	40歳2月	51歳6月	45歳5月	37歳8月	36歳7月
平成29年10月1日現在	平均給料月額	302,912円	341,325円	457,394円	285,291円	258,600円
	平均給与月額	451,928円	474,153円	1,128,730円	412,152円	390,014円
	平均年齢	39歳7月	51歳9月	45歳0月	37歳7月	36歳5月

平均給与月額には、通勤手当、期末及び奨励手当、休職給、災害補償費及び退職給付費を含まない。

初任給

区分	企業職(一) 円	企業職(二) 円	企業職(三) 円	企業職(四) 円	企業職(五) 円	一般会計の制度				
						行政職 円	技能労務職 円	医療職(一) 円	医療職(二) 円	医療職(三) 円
高校卒	148,800	144,600	—	—	—	148,800	144,600	—	—	—
大学卒	183,500	—	264,700	183,500	191,400	183,500	—	264,700	183,500	191,400

級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			企 業 職 (三)			企 業 職 (四)			企 業 職 (五)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成30年10月1日現在	9 級	1	0.8	4 級	3	42.9	4 級	3	1.6	7 級	9	4.1	7 級	9	0.9
	8 級	5	4.3	3 級	4	57.1	3 級	60	32.6	6 級	8	3.6	6 級	13	1.3
	7 級	10	8.5	計	7	100	2 級	76	41.3	5 級	22	9.9	5 級	38	3.9
	6 級	5	4.3				1 級	45	24.5	4 級	29	13.1	4 級	174	17.9
	5 級	16	13.7				計	184	100	3 級	38	17.1	3 級	181	18.7
	4 級	13	11.1							2 級	98	44.1	2 級	372	38.3
	3 級	16	13.7							1 級	18	8.1	1 級	184	19.0
	2 級	48	41.0							計	222	100	計	971	100
	1 級	3	2.6												
	計	117	100												
平成29年10月1日現在	9 級	1	0.9	4 級	4	50.0	4 級	3	1.6	7 級	9	4.2	7 級	9	0.9
	8 級	5	4.4	3 級	4	50.0	3 級	63	33.5	6 級	6	2.8	6 級	12	1.2
	7 級	10	8.8	計	8	100	2 級	75	39.9	5 級	24	11.2	5 級	40	4.2
	6 級	4	3.5				1 級	47	25.0	4 級	31	14.5	4 級	173	18.0
	5 級	16	14.0				計	188	100	3 級	30	14.0	3 級	166	17.3
	4 級	13	11.4							2 級	93	43.5	2 級	371	38.6
	3 級	11	9.6							1 級	21	9.8	1 級	190	19.8
	2 級	49	43.0							計	214	100	計	961	100
	1 級	5	4.4												
	計	114	100												

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職（三）	病 院 長	副 院 長、部 長	副 部 長	医 師

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（二） %	企業職（三） %	企業職（四） %	企業職（五） %
給料総額に対する比率 (平成30年10月1日現在)	12.4	0.1	—	30.1	0.6	11.4
支給対象職員の比率 (平成30年10月1日現在)	66.4	3.4	—	95.7	50.9	72.5
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間業務手当 医師診療手当 放射線取扱手当					

期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.325	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成30年度末までの 支払義務発生・見込額		平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	一般会計 補 助 金 千円	国庫補助金 千円	企業債 千円	消費税資本的 収支調整額等 千円
東市民病院における医療事故 に係る損害賠償 (平成10年第28号議決)	被害者の生存中、 自宅介護（要付添 入院を含む。）を受 けている間の付添 介護料として1日 につき 5,000円	11～30	36,385	31以降					
陽子線がん治療施設の整備・ 運営 (平成20年第1号議決)	27,000,000	21～30	8,534,820	31～42	16,013,076	— (必要な額)	—	—	16,013,076

○ 平成 31 年度 病院事業 予定貸借対照表

(平成 32 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債		
イ 土 地	5,951,063,519		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	34,611,153,992	
ロ 建 物	63,528,913,121		企 業 債 合 計		34,611,153,992
減価償却累計額 △	22,006,856,154		(2) リース債務		82,240,323
減損損失累計額 △	1,399,363,855	40,122,693,112	(3) 引 当 金		
ハ 器 機 備 品	26,510,213,714		イ 退職給付引当金	6,107,704,331	
減価償却累計額 △	15,356,077,503	11,154,136,211	引 当 金 合 計		6,107,704,331
ニ 車 両	8,185,077		(4) その他固定負債		6,231,419,413
減価償却累計額 △	7,094,976	1,090,101	固 定 負 債 合 計		47,032,518,059
ホ 構 築 物	319,588,174		4 流 動 負 債		
減価償却累計額 △	93,529,954	226,058,220	(1) 企 業 債		
ヘ リース資産	172,563,234		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,854,966,946	
減価償却累計額 △	62,297,512	110,265,722	企 業 債 合 計		1,854,966,946
ト その他有形固定資産	71,393,956		(2) リース債務		32,948,881
減価償却累計額 △	66,697,711	4,696,245	(3) 未 払 金		4,222,234,719
チ 建設仮勘定		77,066,565	(4) 引 当 金		
有形固定資産合計		57,647,069,695	イ 賞与引当金	1,009,820,076	
(2) 無 形 固 定 資 産			引 当 金 合 計		1,009,820,076
イ 電 話 加 入 権		64,500	(5) 預 り 金		140,628,064

ロ その他無形固定資産		799,943		(6) その他流動負債		656,322,510	
無形固定資産合計			864,443	流動負債合計			7,916,921,196
(3) 投資				5 繰延収益			
イ 長期貸付金	35,000,000			(1) 長期前受金		14,530,132,848	
貸倒引当金	△ 34,128,000	872,000		収益化累計額	△ 12,576,550,846		
ロ 基金		48,885,829		繰延収益合計			1,953,582,002
ハ 破産更生債権等	50,925,852			負債合計			56,903,021,257
貸倒引当金	△ 50,925,852	0					
ニ その他投資		263,650					
投資合計			50,021,479				
固定資産合計			57,697,955,617				
2 流動資産							
(1) 現金預金		2,315,791,119		6 資本金			19,897,485,028
(2) 未収金	5,059,079,702			7 剰余金			
貸倒引当金	△ 73,476,630	4,985,603,072		(1) 資本剰余金			
(3) 貯蔵品		134,261,725		イ 一般会計補助金	1,186,337,283		
流動資産合計			7,435,655,916	ロ 国庫補助金	798,000,000		
				ハ 受贈財産評価額	15,780		
				ニ 寄附金	57,463,412		
				ホ その他資本剰余金	22,411		
				資本剰余金合計		2,041,838,886	
				(2) 欠損金			
				イ 当年度未処理欠損金	13,708,733,638		
				欠損金合計		13,708,733,638	
				剰余金合計			△ 11,666,894,752
				資本合計			8,230,590,276
資産合計			65,133,611,533	負債資本合計			65,133,611,533

注 記 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 3～47年

器機備品 2～20年

構築物 10～50年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・耐用年数

その他無形固定資産 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ85,980,552円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は18,635,815,389円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、東部医療センター、西部医療センター及び緑市民病院の3つの病院を設置しており、各病院で運営方針等を決定していることから、「東部医療センター」、「西部医療センター」、「緑市民病院」の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
東部医療センター	救急医療、心臓血管・脳血管疾患に対する医療に特長をもった地域の中核病院
西部医療センター	小児・周産期医療、陽子線治療や外科手術・化学療法・放射線治療を組み合わせたがん医療に特長をもった地域の中核病院
緑市民病院	指定管理を導入した、民間の活力による地域密着型の病院

2 報告セグメントごとの医業収益等

(単位：千円)

	東部医療センター	西部医療センター	緑市民病院	合計
医業収益	13,793,026	16,708,415	10,190	30,511,631
医業費用	16,898,392	18,399,830	419,105	35,717,327
医業損益	△ 3,105,366	△ 1,691,415	△ 408,915	△ 5,205,696
経常損益	△ 1,716,276	26,134	△ 110,480	△ 1,800,622
セグメント資産	24,486,863	39,831,427	815,322	65,133,612
セグメント負債	24,661,480	30,876,411	1,365,130	56,903,021
その他の項目				
他会計繰入金	2,080,868	2,312,791	211,389	4,605,048
減価償却費	1,231,843	2,091,732	211,393	3,534,968
特別利益	259,640	2,000	1,000	262,640
特別損失	1,404,364	6,000	1,000	1,411,364
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,150,802	422,808	99,738	10,673,348

V. 減損損失

1 グループिंगの方法

固定資産の管理については、各施設単位を1資産グループとした上で、遊休資産については独立した資産グループとしている。

2 減損の兆候

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識している。

用 途	資 産 の 種 類	所 在 地
遊休資産（南病棟等）	建物	名古屋市千種区若水一丁目

減損の兆候を認識するにあたって、継続的に収支が把握されている施設ごとに分類し、それぞれの施設において概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にグループ化している。上記グループは使用を停止する予定であるため収益が見込めない状況にある。

3 減損損失の認識及び測定

減損の兆候を認識した資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,399,363,855円を減損損失として計上することとする。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しているが、対象資産は売却見込がないため、正味売却価額は備忘価額相当額としている。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として591,468,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金317,995,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,599,055,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として489,505,000円を支出する予定であるため、賞与引当金950,644,000円を取り崩すこととする。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として74,454,000円を計上する予定であるため、貸倒引当金74,454,000円を取り崩すこととする。

○ 平成 30 年 度 病 院 事 業 予 定 損 益 計 算 書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

A 東 部 医 療 セ ン タ ー

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	9,750,427,597	
(2) 外 来 収 益	2,349,995,425	
(3) 一 般 会 計 負 担 金	554,253,000	
(4) そ の 他 医 業 収 益	128,222,298	12,782,898,320

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	7,890,400,963	
(2) 材 料 費	3,654,187,159	
(3) 経 費	1,873,198,422	
(4) 一 般 管 理 費	296,750,788	
(5) 減 価 償 却 費	1,286,479,000	
(6) 資 産 減 耗 費	14,098,111	
(7) 研 究 研 修 費	55,083,469	
(8) 一 般 会 計 負 担 金	36,303,185	15,106,501,097

医 業 損 失 2,323,602,777

3	医 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	32,000		
(2)	一 般 会 計 負 担 金	26,214,000		
(3)	一 般 会 計 補 助 金	1,121,126,000		
(4)	国 庫 補 助 金	9,033,000		
(5)	県 補 助 金	14,440,000		
(6)	長 期 前 受 金 戻 入	510,559,000		
(7)	そ の 他 医 業 外 収 益	109,752,537	1,791,156,537	
4	医 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	75,946,000		
(2)	患 者 外 給 食 材 料 費	285,185		
(3)	雑 損 失	449,987,422	526,218,607	1,264,937,930
	経 常 損 失			1,058,664,847
5	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	993,813	993,813	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	1,211,000	1,211,000	△ 217,187
	当 年 度 純 損 失			1,058,882,034
B	西 部 医 療 セ ン タ ー			
1	医 業 収 益			
(1)	入 院 収 益	9,317,940,095		

(2) 外 来 収 益	5,675,581,864		
(3) 一 般 会 計 負 担 金	425,037,000		
(4) そ の 他 医 業 収 益	435,628,703	15,854,187,662	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	7,936,585,703		
(2) 材 料 費	4,116,608,564		
(3) 経 費	2,903,493,748		
(4) 一 般 管 理 費	297,442,397		
(5) 減 価 償 却 費	2,128,226,000		
(6) 資 産 減 耗 費	14,491,185		
(7) 研 究 研 修 費	48,348,627		
(8) 一 般 会 計 負 担 金	36,224,482	17,481,420,706	
医 業 損 失			1,627,233,044
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	32,000		
(2) 一 般 会 計 負 担 金	29,521,000		
(3) 一 般 会 計 補 助 金	1,884,701,000		
(4) 国 庫 補 助 金	11,535,000		
(5) 県 補 助 金	23,314,000		
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	414,531,000		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	234,031,434	2,597,665,434	

4	医 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	383,848,000		
(2)	患 者 外 給 食 材 料 費	342,593		
(3)	雑 損 失	549,679,693	933,870,286	1,663,795,148
	経 常 利 益			36,562,104
5	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	2,148,564	2,148,564	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	2,000,000	2,000,000	148,564
	当 年 度 純 利 益			36,710,668
C	緑 市 民 病 院			
1	医 業 収 益			
(1)	一 般 会 計 負 担 金	3,570,000		
(2)	そ の 他 医 業 収 益	4,609,259	8,179,259	
2	医 業 費 用			
(1)	経 費	215,329,407		
(2)	減 価 償 却 費	227,831,000		
(3)	資 産 減 耗 費	9,709,000	452,869,407	
	医 業 損 失			444,690,148
3	医 業 外 収 益			
(1)	一 般 会 計 補 助 金	208,510,000		

(2) 県補助金	2,232,000		
(3) 長期前受金戻入	85,806,000		
(4) その他医業外収益	19,770,383	316,318,383	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,686,000		
(2) 雑損失	343,625	15,029,625	301,288,758
経常損失			143,401,390
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000,000	1,000,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000,000	1,000,000	0
当年度純損失			143,401,390
D 病院事業当年度純損失			1,165,572,756
E 前年度繰越欠損金			9,592,814,671
F 当年度未処理欠損金			10,758,387,427

○ 平成 30 年度 病院事業 予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債		
イ 土 地		5,951,063,519	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,839,120,938	
ロ 建 物	48,139,807,225		企 業 債 合 計		28,839,120,938
減価償却累計額	△ 20,337,134,411	27,802,672,814	(2) リース債務		34,017,517
ハ 器 機 備 品	25,223,525,366		(3) 引 当 金		
減価償却累計額	△ 15,074,893,584	10,148,631,782	イ 退職給付引当金	5,788,485,331	
ニ 車 両	8,185,077		引 当 金 合 計		5,788,485,331
減価償却累計額	△ 5,923,605	2,261,472	(4) その他固定負債		6,882,741,923
ホ 構 築 物	319,588,174		固 定 負 債 合 計		41,544,365,709
減価償却累計額	△ 88,340,015	231,248,159	4 流 動 負 債		
ヘ リース資産	263,741,621		(1) 企 業 債		
減価償却累計額	△ 201,171,119	62,570,502	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,287,820,133	
ト その他有形固定資産	71,393,956		企 業 債 合 計		2,287,820,133
減価償却累計額	△ 66,524,593	4,869,363	(2) リース債務		27,203,393
チ 建設仮勘定		7,807,205,728	(3) 未 払 金		6,965,606,168
有形固定資産合計		52,010,523,339	(4) 引 当 金		
(2) 無 形 固 定 資 産			イ 賞与引当金	969,187,076	
イ 電 話 加 入 権		64,500	引 当 金 合 計		969,187,076
ロ その他無形固定資産		1,199,913	(5) 預 り 金		140,628,064

無形固定資産合計		1,264,413	(6) その他流動負債		<u>647,457,237</u>	
(3) 投資			流動負債合計			11,037,902,071
イ 長期貸付金	51,000,000		5 繰延収益			
貸倒引当金	<u>△ 49,728,000</u>	1,272,000	(1) 長期前受金		13,257,738,390	
ロ 基金		33,879,829	収益化累計額		<u>△ 11,103,405,963</u>	
ハ 破産更生債権等	53,873,554		繰延収益合計			<u>2,154,332,427</u>
貸倒引当金	<u>△ 53,873,554</u>	0	負債合計			<u>54,736,600,207</u>
ニ その他投資		<u>263,650</u>				
投資合計		<u>35,415,479</u>	資本の部			
固定資産合計		52,047,203,231	6 資本金			17,271,485,028
2 流動資産			7 剰余金			
(1) 現金預金		6,180,892,156	(1) 資本剰余金			
(2) 未収金	4,873,424,968		イ 一般会計補助金	1,084,384,741		
貸倒引当金	<u>△ 61,203,928</u>	4,812,221,040	ロ 国庫補助金	798,000,000		
(3) 貯蔵品		<u>134,261,725</u>	ハ 受贈財産評価額	15,780		
流動資産合計		<u>11,127,374,921</u>	ニ 寄附金	42,463,412		
			ホ その他資本剰余金	<u>16,411</u>		
			資本剰余金合計		1,924,880,344	
			(2) 欠損金			
			イ 当年度未処理欠損金	<u>10,758,387,427</u>		
			欠損金合計		<u>10,758,387,427</u>	
			剰余金合計			<u>△ 8,833,507,083</u>
			資本合計			<u>8,437,977,945</u>
資産合計		63,174,578,152	負債資本合計			63,174,578,152

注 記 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 3～47年

器機備品 2～20年

構築物 10～50年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・耐用年数

その他無形固定資産 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は16,655,368,381円である。

Ⅲ. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、東部医療センター、西部医療センター及び緑市民病院の3つの病院を設置しており、各病院で運営方針等を決定していることから、「東部医療センター」、「西部医療センター」、「緑市民病院」の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
東部医療センター	救急医療、心臓血管・脳血管疾患に対する医療に特長をもった地域の中核病院
西部医療センター	小児・周産期医療、陽子線治療や外科手術・化学療法・放射線治療を組み合わせたがん医療に特長をもった地域の中核病院
緑市民病院	指定管理を導入した、民間の活力による地域密着型の病院

2 報告セグメントごとの医業収益等

(単位：千円)

	東部医療センター	西部医療センター	緑市民病院	合計
医業収益	12,782,898	15,854,188	8,179	28,645,265
医業費用	15,106,501	17,481,421	452,869	33,040,791
医業損益	△ 2,323,603	△ 1,627,233	△ 444,690	△ 4,395,526
経常損益	△ 1,058,665	36,562	△ 143,401	△ 1,165,504
セグメント資産	21,016,729	41,186,463	971,386	63,174,578
セグメント負債	20,960,849	32,365,038	1,410,713	54,736,600
その他の項目				
他会計繰入金	1,701,593	2,339,259	212,080	4,252,932
減価償却費	1,286,479	2,128,226	227,831	3,642,536
特別利益	994	2,148	1,000	4,142
特別損失	1,211	2,000	1,000	4,211
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,295,435	262,088	99,812	6,657,335

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として613,308,798円を支給する予定であるため、退職給付引当金239,605,309円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,346,987,043円を支給、期末手当等に係る法定福利費として430,207,164円を支出する予定であるため、賞与引当金884,643,413円を取り崩すこととする。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として88,492,000円を計上する予定であるため、貸倒引当金88,492,000円を取り崩すこととする。

平成31年度名古屋市水道事業会計予算に関する説明書

○ 水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 水 道 事 業 収 益			51,322,072	
	1 営 業 収 益		50,127,651	
		1 給 水 収 益	45,375,000	水道料金
		2 工 事 収 益	2,893,442	
		3 他 会 計 負 担 金	1,736,988	消火栓関係経費負担金及び共通経費負担金
		4 そ の 他 の 営 業 収 益	122,221	給水工事審査収入等
	2 営 業 外 収 益		1,184,421	
		1 受取利息及び配当金	25,530	預金利子等
		2 他 会 計 負 担 金	179,315	水道料金特例措置負担金及び児童手当負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	552,017	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		4 雑 収 益	427,559	土地・建物使用料等
	3 特 別 利 益		10,000	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		1 過年度損益修正益	10,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 水道経営費			51,012,072	
	1 営業費用		44,306,904	
		1 原水及び浄水費	5,348,090	取水場から浄水場までの維持運営費
		2 配 水 費	13,119,732	配水管網整備費及び配水施設の維持管理費
		3 給 水 費	3,840,371	給水施設の維持管理費
		4 給水受託工事費	1,307,096	
		5 業 務 費	3,713,190	料金徴収等業務運営費
		6 総 係 費	2,242,228	経営管理費
		7 減 価 償 却 費	14,259,364	
		8 資 産 減 耗 費	351,778	
		9 他 会 計 負 担 金	125,055	事務費負担金
	2 営業外費用		6,645,168	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,355,201	利子及び手数料等

		2 施 設 改 良 費	3,100,000	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費
		3 消費税及び地方消費税	744,495	
		4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	1,435,472	
		5 雑 支 出	10,000	
	3 特 別 損 失		50,000	
		1 過年度損益修正損	50,000	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			5,839,908	
	1 企 業 債		3,500,000	
		1 水 道 事 業 公 債	3,500,000	水道基幹施設整備費にあてる起債
	2 出 資 金		117,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	117,000	水源施設建設負担金にあてる出資金
	3 県 補 助 金		89,695	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		1 県 補 助 金	89,695	生活基盤施設耐震化等補助金
	4 他会計貸付金返還金		135,802	
		1 他会計貸付金返還金	135,802	工業用水道事業会計からの貸付金返還金
	5 基 金 収 入		3,750	
		1 基 金 収 入	3,750	利子
	6 基 金 繰 入 金		18,152	
		1 基 金 繰 入 金	18,152	水道事業基金繰入金
	7 そ の 他 資 本 収 入		1,975,509	
		1 基 本 工 事 収 入	1,110,462	基本工事費収入
		2 工 費 収 入	752,833	配水管布設工事収入
		3 固 定 資 産 売 却 代	52,802	
		4 そ の 他 資 本 収 入	59,412	メータ負担金等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			26,318,479	
	1 建 設 改 良 費		19,870,684	

		1 施 設 費	924,200	固定資産の取得費等
		2 浄水施設増補改良費	8,392,396	水道基幹施設整備費等
		3 配水施設増補改良費	10,173,357	配水管網整備費等
		4 リース資産購入費	380,731	情報システム機器のリース料
	2 償 還 金		6,444,045	
		1 企 業 債 償 還 金	5,200,765	
		2 水資源機構支払金	1,243,280	水源施設建設負担金
	3 投 資		3,750	
		1 基 金 造 成 費	3,750	水道事業基金造成費

○ 平成31年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		310,000,000
減価償却費		14,259,364,000
資産減耗費		351,778,000
施設改良費		3,100,000,000
引当金の増減額 (△は減少)	△	394,239,000
長期前受金戻入	△	552,017,000
受取利息及び配当金	△	25,530,000
支払利息及び企業債取扱諸費		1,353,266,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△	787,000
小計		18,401,835,000
受取利息及び配当金		25,530,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△	1,353,266,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		17,074,099,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	19,164,368,000
固定資産の売却による収入		48,002,000

県補助金による収入	89,695,000
基本工事収入等	1,769,494,000
他会計貸付金返還金による収入	135,802,000
基金繰入金	18,152,000
基金造成費	△ 3,750,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,106,973,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,200,765,000
他会計からの出資による収入	117,000,000
リース債務の返済による支出	△ 352,361,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,936,126,000

資金増加額（又は減少額）	△ 1,969,000,000
資金期首残高	36,850,000,000
資金期末残高	34,881,000,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計			
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円					
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	1,139	—	4,183,105	301,230	3,891,228	8,375,563	1,585,847	9,961,410			
	資本勘定支弁職員	—	147	—	538,143	—	443,028	981,171	198,637	1,179,808			
	合 計	1	1,286	—	4,721,248	301,230	4,334,256	9,356,734	1,784,484	11,141,218			
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	1,151	—	4,209,163	309,212	3,837,035	8,355,410	1,603,703	9,959,113			
	資本勘定支弁職員	—	147	—	542,825	—	450,737	993,562	202,918	1,196,480			
	合 計	1	1,298	—	4,751,988	309,212	4,287,772	9,348,972	1,806,621	11,155,593			
比 較	損益勘定支弁職員	—	△ 12	—	△ 26,058	△ 7,982	54,193	20,153	△ 17,856	2,297			
	資本勘定支弁職員	—	—	—	△ 4,682	—	△ 7,709	△ 12,391	△ 4,281	△ 16,672			
	合 計	—	△ 12	—	△ 30,740	△ 7,982	46,484	7,762	△ 22,137	△ 14,375			
手当の内訳													
区 分		扶 養 手 当 千円		地 域 手 当 千円		超 過 勤 務 手 当 千円		特 殊 勤 務 手 当 千円		期 末 及 び 奨 励 手 当 千円		管 理 職 手 当 千円	
本 年 度		149,151		738,492		423,032		53,399		2,125,056		52,848	
前 年 度		147,464		742,849		428,062		54,138		2,112,206		52,848	
比 較		1,687		△ 4,357		△ 5,030		△ 739		12,850		—	
区 分		住 居 手 当 千円		通 勤 手 当 千円		管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円		休 職 給 千円		災 害 補 償 費 千円		退 職 給 付 費 千円	
本 年 度		42,714		207,826		2,079		41,234		1,261		497,164	
前 年 度		43,766		215,217		2,079		29,706		1,270		458,167	
比 較		△ 1,052		△ 7,391		—		11,528		△ 9		38,997	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円		説 明 千円	備 考
給 料	△ 31,224	1 給与改定に伴う増減分	—		
		2 昇給に伴う増加分	38,155	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.7% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,196 人
		3 その他の増減分	△ 69,379	職員数の減等による増減分	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 本 年 度 1,259 人 前 年 度 1,283 人 増 減 △ 24 人 (その他) 27 人 (計) 1,286 人 1,298 人 △ 12 人
	手 当	46,215	1 制度改正に伴う増減分	23,825	期末及び奨励手当
2 その他の増減分			22,390	退職給付費等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区	分	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)
平成30年10月1日現在	平 均 給 料 月 額	303,394円	336,920円
	平 均 給 与 月 額	390,799円	481,879円
	平 均 年 齢	39歳10月	48歳8月
平成29年10月1日現在	平 均 給 料 月 額	300,689円	338,030円
	平 均 給 与 月 額	386,231円	493,662円
	平 均 年 齢	39歳4月	48歳5月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、災害補償費及び退職給付費を含まない。

初任給

区	分	企 業 職 (一)	一般会計の制度 行 政 職 円
高 校 卒		148,800	148,800
大 学 卒		183,500	183,500

級別職員数

区	分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			区	分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
		級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %			級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成30年10月1日現在		9 級	1	0.1	5 級	32	11.8	平成29年10月1日現在		8 級	7	0.8	5 級	32	10.9
		8 級	7	0.8	4 級	152	55.9			7 級	43	4.8	4 級	169	57.9
		7 級	44	4.9	3 級	24	8.8			6 級	57	6.3	3 級	23	7.9
		6 級	63	7.0	2 級	64	23.5			5 級	85	9.4	2 級	68	23.3
		5 級	78	8.7	計	272	100			4 級	236	26.3	計	292	100
		4 級	241	26.8						3 級	138	15.4			
		3 級	154	17.1						2 級	288	32.1			
		2 級	273	30.4						1 級	44	4.9			
		1 級	38	4.2						計	898	100			
		計	899	100											

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職（一）	本 部 長	部 長	課 長	総 括 係 長	係 長	主 任	職 員 (高 度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（二） %
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (平成30年10月1日現在)	0.3	0.1	0.9
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成30年10月1日現在)	32.4	21.6	68.1
代表的な特殊勤務手当の名称	特別作業手当		

期末手当・奨励手当

(()内は、再任用職員に係るものである。)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	(有) 有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	(有) 有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	(有) 有	

定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成30年度末までの 支払義務発生・見込額		平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	県補助金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 千円
徳山ダム建設事業における水道用水 取水に係る費用の負担 (昭和51年第119号議決)		10～30	28,049,806	31～42	13,548,200	—	—	13,548,200
水 道 施 設 建 設 (平成28年第14号議決)	8,000,000	29～30	3,695,873	31～32	21,708	—	10,944	10,764
水 道 施 設 建 設 (平成29年第14号議決)	9,000,000	30	4,183,776	31～32	4,539,359	229,799	2,385,208	1,924,352
水 道 施 設 建 設 (平成30年第15号議決)	8,000,000		—	31～32	8,000,000	—	2,410,000	5,590,000
水 道 施 設 建 設	9,000,000		—	32～34	9,000,000	—	3,652,000	5,348,000
設 計 積 算 シ ス テ ム の 改 修 ・ 保 守 業 務 委 託	570,000		—	32～40	570,000	—	—	570,000

○ 平成 31 年度 水道事業 予定貸借対照表

(平成 32 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債		
イ 土 地		10,634,392,300	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	81,677,404,332	
ロ 建 物	38,067,031,983		企 業 債 合 計		81,677,404,332
減価償却累計額	△ 22,518,260,289	15,548,771,694	(2) 水資源機構資金		9,253,670,846
ハ 構 築 物	472,064,753,021		(3) リ ー ス 債 務		774,977,744
減価償却累計額	△ 245,100,718,306	226,964,034,715	(4) 引 当 金		
ニ 機 械 及 び 装 置	78,281,198,198		イ 退職給付引当金	8,759,126,383	
減価償却累計額	△ 47,669,715,448	30,611,482,750	ロ 修 繕 引 当 金	2,294,505,046	
ホ 車 両 運 搬 具	483,970,023		引 当 金 合 計		11,053,631,429
減価償却累計額	△ 407,818,135	76,151,888	固 定 負 債 合 計		102,759,684,351
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	904,997,008		4 流 動 負 債		
減価償却累計額	△ 683,866,208	221,130,800	(1) 企 業 債		
ト リ ー ス 資 産	2,724,722,650		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,489,397,000	
減価償却累計額	△ 1,643,375,455	1,081,347,195	企 業 債 合 計		5,489,397,000
チ 建 設 仮 勘 定		27,209,556,951	(2) 水資源機構資金		1,078,773,000
有形固定資産合計		312,346,868,293	(3) リ ー ス 債 務		397,798,000
(2) 無 形 固 定 資 産			(4) 未 払 金		9,283,000,000
イ 水 利 権		194,116,012	(5) 前 受 金		1,291,000,000
ロ ダ ム 使 用 権		32,162,884,801	(6) 引 当 金		

借 方		貸 方	
ハ 地 上 権	1,415,800	イ 賞 与 引 当 金	839,906,000
ニ 庁 舎 利 用 権	496,270,766	引 当 金 合 計	839,906,000
ホ 施 設 利 用 権	5,223,060,673	(7) その他流動負債	2,189,621,438
ヘ その他無形固定資産	2,818,986,116	流 動 負 債 合 計	20,569,495,438
無形固定資産合計	40,896,734,168	5 繰 延 収 益	
(3) 投 資		(1) 長 期 前 受 金	25,626,802,322
イ 投資有価証券	320,000,000	収 益 化 累 計 額	△ 4,461,513,750
ロ 長期貸付金	6,255,228,301	繰 延 収 益 合 計	21,165,288,572
ハ 基 金	2,151,519,497	負 債 合 計	144,494,468,361
ニ そ の 他 投 資	11,416,000		
投 資 合 計	8,738,163,798	資 本 の 部	
固 定 資 産 合 計	361,981,766,259	6 資 本 金	252,944,423,599
2 流 動 資 産		7 剰 余 金	
(1) 現 金 預 金	34,881,000,000	(1) 資 本 剰 余 金	
(2) 未 収 金	3,587,000,000	イ 受贈財産評価額	20,567,485
貸 倒 引 当 金	△ 24,997,000	資 本 剰 余 金 合 計	20,567,485
(3) 短 期 貸 付 金	136,278,000	(2) 利 益 剰 余 金	
(4) 前 払 費 用	5,000,000	イ 当 年 度 未 処 分	3,123,587,814
(5) その他流動資産	17,000,000	利 益 剰 余 金	
流 動 資 産 合 計	38,601,281,000	利 益 剰 余 金 合 計	3,123,587,814
		剰 余 金 合 計	3,144,155,299
		資 本 合 計	256,088,578,898
資 産 合 計	400,583,047,259	負 債 資 本 合 計	400,583,047,259

注 記 （平成31年 4 月 1 日から平成32年 3 月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	42年
其他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ187,938,000円である。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 水資源機構資金の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている水資源機構資金（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計等が負担すると見込まれる額は1,016,995,000円である。

2 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 71,194,200円

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅴ. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として690,145,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金634,419,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,125,056,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として394,664,000円を支出する予定であるため、賞与引当金839,906,000円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として24,909,000円を計上する予定であるため、貸倒引当金24,909,000円を取り崩すこととする。

○ 平成 30 年度 水道事業 予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	営	業	収	益		
(1)	給	水	収	益	41,803,000,000	
(2)	工	事	収	益	2,210,604,000	
(3)	他	会	計	負	担	金
					1,532,637,000	
(4)	そ	の	他	の	営	業
					収	益
					118,479,000	45,664,720,000
2	営	業	費	用		
(1)	原	水	及	び	浄	水
					費	
					4,761,260,000	
(2)	配		水		費	
					11,848,658,000	
(3)	給		水		費	
					3,277,832,000	
(4)	給	水	受	託	工	事
					費	
					1,100,383,000	
(5)	業		務		費	
					3,526,294,000	
(6)	総		係		費	
					2,023,370,000	
(7)	減	価	償	却	費	
					14,266,658,000	
(8)	資	産	減	耗	費	
					291,909,000	
(9)	他	会	計	負	担	金
					68,537,000	41,164,901,000
	営	業	利	益		4,499,819,000

3	営 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	27,611,000		
	(2) 他 会 計 負 担 金	175,935,000		
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	518,544,000		
	(4) 雑 収 益	398,071,000	1,120,161,000	
4	営 業 外 費 用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,462,560,000		
	(2) 施 設 改 良 費	3,100,000,000		
	(3) 雑 支 出	2,506,000	4,565,066,000	△ 3,444,905,000
	経 常 利 益			1,054,914,000
5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	8,253,000	8,253,000	
6	特 別 損 失			
	(1) 減 損 損 失	316,213,000		
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	9,954,000	326,167,000	△ 317,914,000
	当 年 度 純 利 益			737,000,000
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			1,248,239,610
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,985,239,610

○ 平成 30 年度 水道事業 予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債		
イ 土 地		10,616,240,300	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	83,666,801,332	
ロ 建 物	38,466,031,983		企 業 債 合 計		83,666,801,332
減価償却累計額	△ 21,995,993,289		(2) 水資源機構資金		10,432,443,846
減損損失累計額	△ 313,294,000	16,156,744,694	(3) リース債務		996,670,744
ハ 構 築 物	462,891,526,021		(4) 引 当 金		
減価償却累計額	△ 237,798,148,306		イ 退職給付引当金	8,952,107,383	
減損損失累計額	△ 2,919,000	225,090,458,715	ロ 修繕引当金	2,495,851,046	
ニ 機 械 及 び 装 置	77,480,351,198		引 当 金 合 計		11,447,958,429
減価償却累計額	△ 46,683,777,448	30,796,573,750	固 定 負 債 合 計		106,543,874,351
ホ 車 両 運 搬 具	462,112,023		4 流 動 負 債		
減価償却累計額	△ 385,559,135	76,552,888	(1) 企 業 債		
ヘ 工具器具及び備品	864,910,008		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,200,765,000	
減価償却累計額	△ 680,205,208	184,704,800	企 業 債 合 計		5,200,765,000
ト リース資産	2,553,681,650		(2) 水資源機構資金		1,084,076,000
減価償却累計額	△ 1,289,190,455	1,264,491,195	(3) リース債務		368,898,000
チ 建設仮勘定		23,689,734,951	(4) 未 払 金		9,283,000,000
有形固定資産合計		307,875,501,293	(5) 前 受 金		1,291,000,000
(2) 無 形 固 定 資 産			(6) 引 当 金		

借 方		貸 方	
イ 水 利 権	217,410,012	イ 賞 与 引 当 金	839,906,000
ロ ダ ム 使 用 権	32,997,330,801	引 当 金 合 計	839,906,000
ハ 地 上 権	1,997,800	(7) その他流動負債	2,190,408,438
ニ 庁 舎 利 用 権	512,309,766	流 動 負 債 合 計	20,258,053,438
ホ 施 設 利 用 権	5,480,539,673	5 繰 延 収 益	
ヘ その他無形固定資産	2,677,797,116	(1) 長 期 前 受 金	23,775,936,322
無形固定資産合計	41,887,385,168	収 益 化 累 計 額	△ 3,914,069,750
(3) 投 資		繰 延 収 益 合 計	19,861,866,572
イ 投 資 有 価 証 券	320,000,000	負 債 合 計	146,663,794,361
ロ 長 期 貸 付 金	6,391,506,301		
ハ 基 金	2,165,921,497	資 本 の 部	
ニ そ の 他 投 資	11,416,000	6 資 本 金	249,723,673,599
投 資 合 計	8,888,843,798	7 剰 余 金	
固 定 資 産 合 計	358,651,730,259	(1) 資 本 剰 余 金	
2 流 動 資 産		イ 受 贈 財 産 評 価 額	20,567,485
(1) 現 金 預 金	36,850,000,000	資 本 剰 余 金 合 計	20,567,485
(2) 未 収 金	3,587,000,000	(2) 利 益 剰 余 金	
貸 倒 引 当 金	△ 24,909,000	イ 建 設 改 良 積 立 金	828,348,204
(3) 短 期 貸 付 金	135,802,000	ロ 当 年 度 未 処 分	1,985,239,610
(4) 前 払 費 用	5,000,000	利 益 剰 余 金	
(5) その他流動資産	17,000,000	利 益 剰 余 金 合 計	2,813,587,814
流 動 資 産 合 計	40,569,893,000	剰 余 金 合 計	2,834,155,299
		資 本 合 計	252,557,828,898
資 産 合 計	399,221,623,259	負 債 資 本 合 計	399,221,623,259

注 記 （平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	42年
其他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 水資源機構資金の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている水資源機構資金（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計等が負担すると見込まれる額は1,140,531,000円である。

- 2 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 66,800,200円

Ⅲ. 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業に使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとした上で、遊休資産については独立した資産グループとしている。

2 減損の兆候

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識している。

用 途	資 産 の 種 類	所 在 地
遊休資産（旧昭和サービスステーション）	建物及び構築物	名古屋市昭和区石仏町
遊休資産（旧熱田サービスステーション）	建物及び構築物	名古屋市熱田区一番三丁目
遊休資産（旧南サービスステーション）	建物及び構築物	名古屋市南区桜本町

3 減損損失の認識及び測定

減損の兆候を認識した資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額316,213,000円を減損損失として計上することとする。内訳は、建物313,294,000円、構築物2,919,000円、計316,213,000円である。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価による価額を用いている。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅴ. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として738,011,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金678,420,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,078,760,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として381,332,000円を支出する予定であるため、賞与引当金767,821,902円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として24,268,606円を計上する予定であるため、貸倒引当金24,268,606円を取り崩すこととする。

平成31年度名古屋市工業用水道事業会計予算に関する説明書

○ 工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 工業用水道事業収益			1,073,794	
	1 営 業 収 益		947,598	
		1 給 水 収 益	879,939	工業用水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	67,659	
	2 営 業 外 収 益		125,696	
		1 受取利息及び配当金	165	預金利子
		2 他 会 計 負 担 金	200	児童手当負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	124,289	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		4 雑 収 益	1,042	
	3 特 別 利 益		500	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	500	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 工業用水道経営費			1,063,794	
	1 営業費用		989,614	
		1 供給費	372,177	業務及び維持経営費
		2 減価償却費	561,777	
		3 資産減耗費	15,573	
		4 他会計負担金	40,087	共通経費負担金
	2 営業外費用		72,680	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	22,827	利子
		2 施設改良費	10,000	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費
		3 消費税及び地方消費税	261	
		4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	38,592	
		5 雑支出	1,000	
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益修正損	500	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			21,940	
	1 出 資 金		2,514	
		1 一 般 会 計 出 資 金	2,514	水源施設建設負担金にあてる出資金
	2 その他資本収入		19,426	
		1 工 費 収 入	19,426	配水管布設工事収入

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			589,782	
	1 建 設 改 良 費		453,980	
		1 施 設 費	445,601	施設の建設改良費等
		2 建 設 費	8,379	水源施設建設負担金
	2 他会計借入金返還金		135,802	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		1 他会計借入金返還金	135,802	水道事業会計への借入金返還金

○ 平成31年度工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		10,000,000
減価償却費		561,777,000
資産減耗費		15,573,000
施設改良費		10,000,000
引当金の増減額 (△は減少)		3,012,000
長期前受金戻入	△	124,289,000
受取利息及び配当金	△	165,000
支払利息及び企業債取扱諸費		22,827,000
小計		498,735,000
受取利息及び配当金		165,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△	22,827,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		476,073,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	413,622,000
工費収入		17,660,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	395,962,000

3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△	135,802,000
	他会計からの出資による収入		2,514,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	133,288,000
	資金増加額（又は減少額）	△	53,177,000
	資金期首残高		2,250,202,000
	資金期末残高		2,197,025,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	2	—	10,494	—	13,738	24,232	4,332	28,564	
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	2	—	10,492	—	13,729	24,221	4,374	28,595	
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	—	2	—	9	11	△ 42	△ 31	
手当の内訳											
区 分		扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円		特 殊 勤 務 手 当 千円		期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円		
本 年 度		396	1,749	1,307		131		5,359	768		
前 年 度		432	1,754	1,307		131		5,316	768		
比 較		△ 36	△ 5	—		—		43	—		
区 分		住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円		災 害 補 償 費 千円		退 職 給 付 費 千円			
本 年 度		137	727	30		122		3,012			
前 年 度		137	720	30		122		3,012			
比 較		—	7	—		—		—			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説 明 千円	備 考
給 料	2	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 昇給に伴う増加分	85	平均昇給率 1.7% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 2人
		3 その他の増減分	△ 83	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 2人 — 2人 前年度 2人 — 2人 増 減 — — —
手 当	9	1 制度改正に伴う増減分	60	期末及び奨励手当 給与改定による増減分
		2 その他の増減分	△ 51	扶養手当等の増減分

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区	分	企 業 職 (一)
平成30年10月1日現在	平 均 給 料 月 額	403,200円
	平 均 給 与 月 額	540,566円
	平 均 年 齢	47歳4月
平成29年10月1日現在	平 均 給 料 月 額	400,350円
	平 均 給 与 月 額	536,578円
	平 均 年 齢	46歳4月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、災害補償費及び退職給付費を含まない。

初任給

区 分	企 業 職 (一) 円	一般会計の制度 行 政 職 円
高 校 卒	148,800	148,800
大 学 卒	183,500	183,500

級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			区 分	企 業 職 (一)		
	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %
平成30年10月1日現在	7 級	1	50.0	平成29年10月1日現在	7 級	1	50.0
	6 級	1	50.0		6 級	1	50.0
	計	2	100		計	2	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級
企業職（一）	課 長	総 括 係 長

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (平成30年10月1日現在)	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成30年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	非常災害等業務手当	

期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.325	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成30年度末までの 支払義務発生・見込額		平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 千円
工 業 用 水 道 施 設 建 設	100,000		—	32	100,000	—	—	100,000

○ 平成 31 年度 工業用水道事業 予定貸借対照表

(平成 32 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 他 会 計 借 入 金		
イ 土 地		149,644,690	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	6,255,228,301	
ロ 建 物	510,299,793		他会計借入金合計		6,255,228,301
減価償却累計額	△ 385,896,461	124,403,332	(2) 引 当 金		
ハ 構 築 物	10,251,641,517		イ 退職給付引当金	18,069,044	
減価償却累計額	△ 6,037,854,328	4,213,787,189	ロ 修繕引当金	70,487,470	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,620,891,270		引当金合計		88,556,514
減価償却累計額	△ 1,390,190,669	1,230,700,601	固定負債合計		6,343,784,815
ホ 工具器具及び備品	8,594,600		4 流 動 負 債		
減価償却累計額	△ 8,164,870	429,730	(1) 他 会 計 借 入 金		
ヘ 建設仮勘定		12,078,241	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	136,278,000	
有形固定資産合計		5,731,043,783	他会計借入金合計		136,278,000
(2) 無 形 固 定 資 産			(2) 未 払 金		168,355,310
イ 水 利 権		177,137,519	(3) 引 当 金		
ロ ダム使用権		10,251,456,061	イ 賞与引当金	2,124,000	
ハ 庁舎利用権		148,630	引当金合計		2,124,000
ニ その他無形固定資産		83,497,942	流動負債合計		306,757,310
無形固定資産合計		10,512,240,152	5 繰 延 収 益		
固定資産合計		16,243,283,935	(1) 長期前受金		4,408,778,215

2 流 動 資 産		収 益 化 累 計 額		△ 95,468,467	
(1) 現 金 預 金	2,197,025,000	繰 延 収 益 合 計			4,313,309,748
(2) 未 収 金	34,347,000	負 債 合 計			10,963,851,873
(3) その他流動資産	1,639,000				
流動資産合計	2,233,011,000	資 本 の 部			
		6 資 本 金			7,201,694,879
		7 剰 余 金			
		(1) 利 益 剰 余 金			
		イ 当 年 度 未 処 分	310,748,183		
		利 益 剰 余 金			
		利益剰余金合計		310,748,183	
		剰 余 金 合 計			310,748,183
		資 本 合 計			7,512,443,062
資 産 合 計	18,476,294,935	負 債 資 本 合 計			18,476,294,935

注 記 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 38～60年

機械及び装置 6～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用権 55年

その他無形固定資産 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、18,069,044円を計上している。なお、会計基準変更時差異(33,123,864円)については、平成26年度から11年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当(以下、「期末手当等」という。)の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 1,295,395,389円

III. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資

水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資の累計は当年度末で2,403,367,101円である。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として5,359,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として1,010,000円を支出する予定であるため、賞与引当金2,124,000円を取り崩すこととする。

○ 平成30年度工業用水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	804,218,000		
(2)	受託工事収益	53,810,000	858,028,000	
2	営業費用			
(1)	供給費	289,645,000		
(2)	減価償却費	558,045,000		
(3)	資産減耗費	29,893,000		
(4)	他会計負担金	35,975,000	913,558,000	
	営業損失			55,530,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	193,000		
(2)	長期前受金戻入	123,833,000		
(3)	雑収益	42,000	124,068,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	23,201,000		
(2)	施設改良費	10,000,000		
(3)	雑支出	6,000	33,207,000	90,861,000

経常利益			35,331,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	5,000	5,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	5,000	5,000	0
当年度純利益			35,331,000
前年度繰越利益剰余金			100,000,000
その他未処分利益			
剰余金変動額			73,263,657
当年度未処分利益剰余金			208,594,657

○ 平成 30 年度 工業用水道事業 予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 他 会 計 借 入 金		
イ 土 地		149,644,690	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	6,391,506,301	
ロ 建 物	480,299,793		他会計借入金合計		6,391,506,301
減価償却累計額	△ 379,308,461	100,991,332	(2) 引 当 金		
ハ 構 築 物	10,030,202,517		イ 退職給付引当金	15,057,044	
減価償却累計額	△ 5,872,962,328	4,157,240,189	ロ 修繕引当金	70,487,470	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,477,082,270		引当金合計		85,544,514
減価償却累計額	△ 1,359,362,669	1,117,719,601	固定負債合計		6,477,050,815
ホ 工具器具及び備品	8,594,600		4 流 動 負 債		
減価償却累計額	△ 8,164,870	429,730	(1) 他 会 計 借 入 金		
ヘ 建設仮勘定		105,011,241	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	135,802,000	
有形固定資産合計		5,631,036,783	他会計借入金合計		135,802,000
(2) 無 形 固 定 資 産			(2) 未 払 金		168,355,310
イ 水 利 権		198,393,519	(3) 引 当 金		
ロ ダム使用権		10,501,699,061	イ 賞与引当金	2,124,000	
ハ 庁舎利用権		175,630	引当金合計		2,124,000
ニ その他無形固定資産		75,706,942	流動負債合計		306,281,310
無形固定資産合計		10,775,975,152	5 繰 延 収 益		
固定資産合計		16,407,011,935	(1) 長期前受金		4,502,247,215

2 流 動 資 産		収 益 化 累 計 額	△ 82,308,467	
(1) 現 金 預 金	2,250,202,000	繰 延 収 益 合 計		4,419,938,748
(2) 未 収 金	34,347,000	負 債 合 計		11,203,270,873
(3) そ の 他 流 動 資 産	1,639,000			
流 動 資 産 合 計	2,286,188,000	資 本 の 部		
		6 資 本 金		7,189,180,879
		7 剰 余 金		
		(1) 利 益 剰 余 金		
		イ 建 設 改 良 積 立 金	92,153,526	
		ロ 当 年 度 未 処 分		
		利 益 剰 余 金	208,594,657	
		利 益 剰 余 金 合 計	300,748,183	
		剰 余 金 合 計		300,748,183
		資 本 合 計		7,489,929,062
資 産 合 計	18,693,199,935	負 債 資 本 合 計		18,693,199,935

注 記 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用権 55年

庁舎利用権 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、15,057,044円を計上している。なお、会計基準変更時差異(33,123,864円)については、平成26年度から11年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当(以下、「期末手当等」という。)の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 1,184,374,389円

III. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資

水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資の累計は当年度末で2,400,853,101円である。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として4,996,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として933,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,874,406円を取り崩すこととする。

平成31年度名古屋市下水道事業会計予算に関する説明書

○ 下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 下水道事業収益			76,589,422	
	1 営業収益		69,830,128	
		1 下水道使用料	33,783,000	
		2 他会計負担金	34,059,850	雨水処理費負担金、緊急雨水整備事業費負担金及び高度処理費負担金
		3 受託工事収益	1,886,544	
		4 その他の営業収益	100,734	生産物売却代等
	2 営業外収益		6,754,294	
		1 受取利息及び配当金	550	預金利子
		2 他会計負担金	218,044	下水道使用料特例措置負担金、水質規制経費負担金、水洗便所普及事務費負担金及び児童手当負担金
		3 他会計補助金	2,785	水洗便所普及助成費補助金
		4 長期前受金戻入	4,907,668	減価償却等に伴う長期前受金の戻入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,222,608	
		6 雑 収 益	402,639	土地・建物使用料等
	3 特 別 利 益		5,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	5,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 下 水 道 経 営 費			75,229,422	
	1 営 業 費 用		65,758,745	
		1 下 水 管 費	5,769,087	下水管の維持管理費
		2 処 理 場 費	7,559,664	下水処理施設の維持管理費
		3 汚 泥 処 理 場 費	5,055,262	汚泥処理施設の維持管理費
		4 ポ ン プ 所 費	2,841,704	ポンプ施設の維持管理費
		5 受 託 工 事 費	2,363,853	
		6 総 係 費	2,240,130	経営管理費
		7 減 価 償 却 費	37,131,124	
		8 資 産 減 耗 費	1,085,713	

		9 他 会 計 負 担 金	1,712,208	共通経費負担金
	2 営 業 外 費 用		9,430,677	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,503,086	利子及び手数料等
		2 水 洗 便 所 費	87,969	水洗便所普及費
		3 消費税及び地方消費税 資 本 的 収 支 調 整 額	2,838,622	
		4 雑 支 出	1,000	
	3 特 別 損 失		30,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	30,000	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			31,245,726	
	1 企 業 債		22,000,000	
		1 下 水 道 事 業 公 債	22,000,000	建設費にあてる起債
	2 国 庫 補 助 金		7,984,900	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		1 国 庫 補 助 金	7,984,900	建設費補助金
	3 その他資本収入		1,237,176	
		1 工 費 収 入	1,236,529	関連工事費収入等
		2 固 定 資 産 売 却 代	647	
	4 水洗便所改造資金貸付事業収入		23,650	
		1 企 業 債	9,000	水洗便所改造資金貸付金にあてる起債
		2 他 会 計 借 入 金	7,000	浄化槽廃止貸付金にあてる借入金
		3 貸 付 金 返 還 金	7,650	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			70,183,405	
	1 建 設 改 良 費		43,287,346	
		1 施 設 費	280,894	固定資産の取得費
		2 拡 張 費	43,000,000	下水道施設の建設事業費
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	6,452	情報システム機器のリース料
	2 償 還 金		26,878,179	

		1 企 業 債 償 還 金	26,878,179	
	3 水洗便所改造資金 貸付事業費		17,880	
		1 貸 付 金	10,880	水洗便所改造資金等貸付金
		2 他会計借入金返還金	7,000	

○ 平成31年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,360,000,000
減価償却費	37,131,124,000
資産減耗費	1,085,713,000
引当金の増減額 (△は減少)	56,720,289
長期前受金戻入	△ 4,907,668,000
受取利息及び配当金	△ 550,000
支払利息及び企業債取扱諸費	6,495,150,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 885,256,000
未払金の増減額 (△は減少)	357,522,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	19,992,895
小計	40,712,748,184
受取利息及び配当金	550,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 6,495,150,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	34,218,148,184

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	39,543,882,184
固定資産の売却による収入		588,000
国庫補助金による収入		7,984,900,000
工費収入		931,921,000
水洗便所改造資金貸付による支出	△	10,880,000
水洗便所改造資金貸付金返還金による収入		7,102,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	30,630,251,184

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		22,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	26,878,179,000
その他の企業債による収入		9,000,000
その他の他会計借入金による収入		7,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△	7,000,000
リース債務の返済による支出	△	5,955,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,875,134,000

資金増加額（又は減少額）	△	1,287,237,000
資金期首残高		31,069,817,000
資金期末残高		29,782,580,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計			
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円					
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	745	—	2,760,941	135,144	2,802,201	5,698,286	1,072,466	6,770,752			
	資本勘定支弁職員	—	228	—	835,815	11,514	700,498	1,547,827	312,321	1,860,148			
	合 計	—	973	—	3,596,756	146,658	3,502,699	7,246,113	1,384,787	8,630,900			
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	755	—	2,799,755	139,885	2,873,210	5,812,850	1,095,641	6,908,491			
	資本勘定支弁職員	—	226	—	825,383	17,551	687,600	1,530,534	311,614	1,842,148			
	合 計	—	981	—	3,625,138	157,436	3,560,810	7,343,384	1,407,255	8,750,639			
比 較	損益勘定支弁職員	—	△ 10	—	△ 38,814	△ 4,741	△ 71,009	△ 114,564	△ 23,175	△ 137,739			
	資本勘定支弁職員	—	2	—	10,432	△ 6,037	12,898	17,293	707	18,000			
	合 計	—	△ 8	—	△ 28,382	△ 10,778	△ 58,111	△ 97,271	△ 22,468	△ 119,739			
手当の内訳													
区 分		扶 養 手 当 千円		地 域 手 当 千円		超 過 勤 務 手 当 千円		特 殊 勤 務 手 当 千円		期 末 及 び 奨 励 手 当 千円		管 理 職 手 当 千円	
本 年 度		121,495		564,608		358,086		53,454		1,670,613		45,768	
前 年 度		124,053		569,248		361,453		54,474		1,659,886		45,768	
比 較		△ 2,558		△ 4,640		△ 3,367		△ 1,020		10,727		—	
区 分		住 居 手 当 千円		通 勤 手 当 千円		管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円		休 職 給 千円		災 害 補 償 費 千円		退 職 給 付 費 千円	
本 年 度		35,939		154,931		1,801		24,243		1,459		470,302	
前 年 度		35,604		158,564		1,801		24,235		1,468		524,256	
比 較		335		△ 3,633		—		8		△ 9		△ 53,954	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円		説 明 千円	備 考
給 料	△ 28,382	1 給与改定に伴う増減分	—		
		2 昇給に伴う増加分	29,112	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.7% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 928 人
		3 その他の増減分	△ 57,494	職員数の減等による増減分	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本 年 度 951 人 22 人 973 人 前 年 度 960 人 21 人 981 人 増 減 △ 9 人 1 人 △ 8 人
手 当	△ 58,111	1 制度改正に伴う増減分	20,478	期末及び奨励手当	給与改定による増減分
		2 その他の増減分	△ 78,589	退職給付費等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区	分	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)
平成30年10月1日現在	平 均 給 料 月 額	313,356円	318,209円
	平 均 給 与 月 額	408,592円	447,644円
	平 均 年 齢	40歳9月	45歳9月
平成29年10月1日現在	平 均 給 料 月 額	314,515円	313,240円
	平 均 給 与 月 額	417,178円	451,084円
	平 均 年 齢	40歳8月	45歳0月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、災害補償費及び退職給
 付費を含まない。

初任給

区	分	企 業 職 (一)	一般会計の制度 行 政 職 円
高 校 卒		148,800	148,800
大 学 卒		183,500	183,500

級別職員数

区	分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			区	分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
		級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %			級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成30年10月1日現在		9 級	1	0.1	5 級	17	6.9	平成29年10月1日現在		9 級	2	0.3	5 級	17	6.7
		8 級	3	0.4	4 級	98	39.8			8 級	3	0.5	4 級	97	38.2
		7 級	44	6.7	3 級	46	18.7			7 級	45	6.9	3 級	42	16.5
		6 級	61	9.3	2 級	85	34.6			6 級	63	9.7	2 級	98	38.6
		5 級	53	8.1	計	246	100			5 級	53	8.1	計	254	100
		4 級	162	24.7						4 級	156	23.9			
		3 級	103	15.7						3 級	93	14.3			
		2 級	224	34.1						2 級	224	34.3			
		1 級	6	0.9						1 級	13	2.0			
		計	657	100						計	652	100			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職（一）	次長・本部長	部 長	課 長	総 括 係 長	係 長	主 任	職 員 (高 度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（二） %
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (平成30年10月1日現在)	1.1	0.1	3.7
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成30年10月1日現在)	32.1	8.9	91.8
代表的な特殊勤務手当の名称	特別作業手当		

期末手当・奨励手当

(()内は、再任用職員に係るものである。)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	(有) 有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	(有) 有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	(有) 有	

定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成30年度末までの 支払義務発生・見込額		平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 千円
下 水 道 建 設 (平成28年第16号議決)	40,000,000	29～30	24,463,488	31～32	14,744,274	7,300,500	7,438,000	5,774
下 水 道 建 設 (平成29年第16号議決)	40,000,000	30	10,388,404	31～33	2,483,925	987,750	1,473,000	23,175
下 水 道 建 設 (平成30年第17号議決)	40,000,000		—	31～34	40,000,000	12,870,330	26,302,000	827,670
下 水 道 建 設	40,000,000		—	32～35	40,000,000	8,087,500	30,818,000	1,094,500
下水汚泥固形燃料化施設 の整備・運営 (平成28年第16号議決)	21,950,000	29～30	2,060,410	31～52	19,444,373	3,696,000	3,027,000	12,721,373
汚泥処理場運転管理委託	145,000		—	32	145,000	—	—	145,000

○ 平成 31 年度下水道事業予定貸借対照表

(平成 32 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債		
イ 土 地		50,859,603,239	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	421,567,530,301	
ロ 建 物	104,845,183,097		ロ その他の企業債	8,000,000	
減価償却累計額	△ 60,238,650,103	44,606,532,994	企 業 債 合 計		421,575,530,301
ハ 構 築 物	1,398,389,255,434		(2) リ ー ス 債 務		10,662,072
減価償却累計額	△ 608,802,948,323	789,586,307,111	(3) 引 当 金		
ニ 機 械 及 び 装 置	302,318,770,033		イ 退職給付引当金	4,572,113,141	
減価償却累計額	△ 183,962,683,802	118,356,086,231	引 当 金 合 計		4,572,113,141
ホ 車 両 運 搬 具	500,077,023		固 定 負 債 合 計		426,158,305,514
減価償却累計額	△ 424,565,293	75,511,730	4 流 動 負 債		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	669,028,297		(1) 企 業 債		
減価償却累計額	△ 486,062,944	182,965,353	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,731,206,428	
トリ ー ス 資 産	24,755,000		ロ その他の企業債	1,000,000	
減価償却累計額	△ 8,760,000	15,995,000	企 業 債 合 計		26,732,206,428
チ 建 設 仮 勘 定		29,406,739,310	(2) リ ー ス 債 務		6,428,304
有形固定資産合計		1,033,089,740,968	(3) 未 払 金		15,510,314,000
(2) 無 形 固 定 資 産			(4) 前 受 金		823,068,433
イ 庁 舎 利 用 権		301,677,616	(5) 引 当 金		
ロ 施 設 利 用 権		1,066,150,647	イ 賞 与 引 当 金	372,426,000	

借 方		貸 方	
ハ その他無形固定資産	50,351,753	引 当 金 合 計	372,426,000
無形固定資産合計	1,418,180,016	(6) その他流動負債	31,700,323
(3) 投 資		流 動 負 債 合 計	43,476,143,488
イ 投資有価証券	310,000,000	5 繰 延 収 益	
ロ 長期貸付金	6,097,000	(1) 長期前受金	189,541,422,058
ハ その他投資	77,470,000	収 益 化 累 計 額	△ 48,100,052,695
投資合計	393,567,000	繰 延 収 益 合 計	141,441,369,363
固定資産合計	1,034,901,487,984	負 債 合 計	611,075,818,365
2 流 動 資 産		資 本 の 部	
(1) 現 金 預 金	29,782,580,000	6 資 本 金	445,377,369,338
(2) 未 収 金	6,994,763,000	7 剰 余 金	
貸倒引当金	△ 19,986,000	(1) 資 本 剰 余 金	
(3) 短期貸付金	7,650,000	イ 受贈財産評価額	726,133,162
(4) 前 払 費 用	2,000,000	ロ 国 庫 補 助 金	4,777,000,000
(5) その他流動資産	51,000,000	資本剰余金合計	5,503,133,162
流動資産合計	36,818,007,000	(2) 利 益 剰 余 金	
		イ 当年度未処分	
		利 益 剰 余 金	9,763,174,119
		利益剰余金合計	9,763,174,119
		剰 余 金 合 計	15,266,307,281
		資 本 合 計	460,643,676,619
資 産 合 計	1,071,719,494,984	負 債 資 本 合 計	1,071,719,494,984

注 記 （平成31年 4 月 1 日から平成32年 3 月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

庁舎利用権	50年
施設利用権	42年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額（汚水処理に係るもの）を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（汚水処理に係るもの）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ11,110,880円である。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

- 1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 3,924,674円

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅴ. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として413,690,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金263,109,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,670,613,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として310,416,000円を支出する予定であるため、賞与引当金372,426,000円を取り崩すこととする。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として19,877,000円を計上する予定であるため、貸倒引当金19,877,000円を取り崩すこととする。

○ 平成30年度下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	31,120,000,000	
	(2) 他会計負担金	34,263,920,000	
	(3) 受託工事収益	1,533,071,000	
	(4) その他の営業収益	89,313,000	67,006,304,000
2	営業費用		
	(1) 下水管費	5,513,232,000	
	(2) 処理場費	6,640,642,000	
	(3) 汚泥処理場費	4,034,748,000	
	(4) ポンプ所費	2,525,309,000	
	(5) 受託工事費	1,920,504,000	
	(6) 総係費	1,894,841,000	
	(7) 減価償却費	37,127,637,000	
	(8) 資産減耗費	1,159,217,000	
	(9) 他会計負担金	1,477,288,000	62,293,418,000
	営業利益		4,712,886,000
3	営業外収益		

(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,112,000			
(2) 他 会 計 負 担 金	212,254,000			
(3) 他 会 計 補 助 金	2,940,000			
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	4,690,174,000			
(5) 雑 収 益	376,492,000	5,282,972,000		
4 営 業 外 費 用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,883,721,000			
(2) 水 洗 便 所 費	58,301,000			
(3) 雑 支 出	428,223,000	7,370,245,000	△	2,087,273,000
経 常 利 益				2,625,613,000
5 特 別 利 益				
(1) 固 定 資 産 売 却 益	10,535,000			
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	4,630,000	15,165,000		
6 特 別 損 失				
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	27,778,000	27,778,000	△	12,613,000
当 年 度 純 利 益				2,613,000,000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金				0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額				2,214,668,317
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金				4,827,668,317

○ 平成 30 年度下水道事業予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 企 業 債	
イ 土 地	50,790,033,239	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	426,298,736,729
ロ 建 物	93,761,184,068	企 業 債 合 計	426,298,736,729
減価償却累計額	△ 58,306,391,103	(2) リ ー ス 債 務	8,505,096
ハ 構 築 物	1,355,935,096,407	(3) 引 当 金	
減価償却累計額	△ 585,137,430,323	イ 退職給付引当金	4,515,501,852
ニ 機 械 及 び 装 置	298,540,713,812	引 当 金 合 計	4,515,501,852
減価償却累計額	△ 176,886,252,802	固 定 負 債 合 計	430,822,743,677
ホ 車 両 運 搬 具	490,427,023	4 流 動 負 債	
減価償却累計額	△ 415,864,293	(1) 企 業 債	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	630,144,297	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,878,179,000
減価償却累計額	△ 493,407,944	企 業 債 合 計	26,878,179,000
トリ ー ス 資 産	14,539,000	(2) リ ー ス 債 務	3,925,584
減価償却累計額	△ 3,029,000	(3) 未 払 金	14,347,528,000
チ 建 設 仮 勘 定	51,926,741,707	(4) 前 受 金	1,008,896,433
有形固定資産合計	1,030,846,504,088	(5) 引 当 金	
(2) 無 形 固 定 資 産		イ 賞 与 引 当 金	372,426,000
イ 庁 舎 利 用 権	312,368,616	引 当 金 合 計	372,426,000
ロ 施 設 利 用 権	1,167,917,647	(6) そ の 他 流 動 負 債	30,953,428
		流 動 負 債 合 計	42,641,908,445

借 方		貸 方	
ハ その他無形固定資産	38,794,753	5 繰 延 収 益	
無形固定資産合計	1,519,081,016	(1) 長 期 前 受 金	180,413,556,058
(3) 投 資		収 益 化 累 計 額	△ 43,192,384,695
イ 投資有価証券	310,000,000	繰 延 収 益 合 計	137,221,171,363
ロ 長期貸付金	2,867,000	負 債 合 計	610,685,823,485
ハ その他投資	77,470,000		
投資合計	390,337,000	資 本 の 部	
固定資産合計	1,032,755,922,104	6 資 本 金	445,377,369,338
2 流 動 資 産		7 剰 余 金	
(1) 現 金 預 金	31,069,817,000	(1) 資 本 剰 余 金	
(2) 未 収 金	6,102,988,000	イ 受贈財産評価額	726,133,162
貸倒引当金	△ 19,877,000	ロ 国庫補助金	4,777,000,000
(3) 短期貸付金	7,650,000	資本剰余金合計	5,503,133,162
(4) 前 払 費 用	2,000,000	(2) 利 益 剰 余 金	
(5) その他流動資産	51,000,000	イ 建設改良積立金	3,575,505,802
流動資産合計	37,213,578,000	ロ 当年度未処分利益剰余金	4,827,668,317
		利益剰余金合計	8,403,174,119
		剰 余 金 合 計	13,906,307,281
		資 本 合 計	459,283,676,619
資 産 合 計	1,069,969,500,104	負 債 資 本 合 計	1,069,969,500,104

注 記 （平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

庁舎利用権	50年
施設利用権	42年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額（汚水処理に係るもの）を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（汚水処理に係るもの）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 3,924,674円

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として361,387,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金226,779,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,630,383,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として301,045,000円を支出する予定であるため、賞与引当金331,022,000円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として19,250,402円を計上する予定であるため、貸倒引当金19,250,402円を取り崩すこととする。

平成31年度名古屋市自動車運送事業会計予算に関する説明書

○ 自動車運送事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 自動車運送事業収益			27,297,143	
	1 営 業 収 益		22,813,439	
		1 運 輸 収 益	18,827,037	乗車料金及び敬老パス等負担金
		2 運 輸 雑 収	3,986,402	運営費負担金等
	2 営 業 外 収 益		4,261,866	
		1 受取利息及び配当金	100	預金利子等
		2 一 般 会 計 負 担 金	123,625	児童手当負担金
		3 一 般 会 計 補 助 金	4,049,319	資本費補助金、地域巡回路線等維持補助金、 基礎年金拠出金公的負担経費補助金及び共 済追加費用補助金
		4 県 補 助 金	20,000	運輸事業振興補助金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	42,492	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		6 雑 収 益	26,330	不用品売却代等

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	3 特 別 利 益		221,838	
		1 そ の 他 特 別 利 益	221,838	敬老パス等負担金過年度精算金

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 自 動 車 運 送 事 業 費			26,354,544	
	1 営 業 費 用		25,969,707	
		1 車 両 保 存 費	2,122,474	自動車車両の維持補修費
		2 諸 構 築 物 保 存 費	248,124	建物等の維持補修費
		3 運 転 費	20,355,404	自動車運転費
		4 運 輸 管 理 費	1,088,787	自動車運転の管理費
		5 研 修 所 費	55,409	研修所の運営費
		6 一 般 管 理 費	650,595	
		7 減 価 償 却 費	1,448,914	
	2 営 業 外 費 用		374,837	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,589	利子及び手数料
		2 消費税及び地方消費税	348,228	

		3 雑 支 出	4,020	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			2,248,583	
	1 企 業 債		1,742,000	
		1 自動車運送事業公債	1,742,000	乗合自動車の購入費等にあてる起債
	2 出 資 金		500,000	
		1 高速度鉄道事業会計 出 資 金	500,000	経営基盤強化出資金
	3 そ の 他 資 本 収 入		6,583	
		1 そ の 他 資 本 収 入	6,583	受託工事収入等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			4,801,518	
	1 建 設 改 良 費		1,852,312	
		1 建 物 費	610,058	停留所施設の整備費等
		2 電 線 路 費	56,858	電気設備工事費
		3 車 両 費	1,054,199	乗合自動車の購入費等
		4 機 械 器 具 費	109,305	事業用機械器具の購入費
		5 リース資産購入費	15,809	情報システム機器のリース料
		6 受 託 工 事 費	6,083	
	2 企 業 債 償 還 金		939,206	
		1 企 業 債 償 還 金	939,206	
	3 借 入 金 返 還 金		2,000,000	
		1 借 入 金 返 還 金	2,000,000	一般会計及び高速度鉄道事業会計借入金の返還金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

○ 平成31年度自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		776,881,000
減価償却費		1,448,914,000
固定資産除却費		54,625,000
引当金の増減額 (△は減少)		450,474,000
長期前受金戻入	△	42,492,000
受取利息及び配当金	△	100,000
支払利息及び企業債取扱諸費		22,077,000
未収金の増減額 (△は増加)	△	19,640,000
未払金の増減額 (△は減少)		150,629,501
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		673,000
小計		2,842,041,501
受取利息及び配当金		100,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△	22,077,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,820,064,501

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	2,781,333,201
国庫補助金による収入		4,805,000
運用金の純増減額 (△は増加)		600,000,000
その他資本収入		6,030,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,170,498,201

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,742,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	939,206,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△	2,000,000,000
他会計からの出資による収入		500,000,000
リース債務の返済による支出	△	15,809,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	713,015,000

資金増加額 (又は減少額)	△	63,448,700
資金期首残高		152,262,665
資金期末残高		88,813,965

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	—	1,413	—	4,912,609	690,201	5,537,412	11,140,222	2,107,481	13,247,703
前年度	損益勘定支弁職員	—	1,429	—	4,924,654	719,929	5,360,103	11,004,686	2,125,079	13,129,765
比 較	損益勘定支弁職員	—	△ 16	—	△ 12,045	△ 29,728	177,309	135,536	△ 17,598	117,938
手当の内訳										
区 分		扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超過勤務手当 千円	休 日 給 千円	特殊勤務手当 千円	期末及び奨励手当 千円	管 理 職 手 当 千円		
本 年 度		262,832	779,285	807,972	369,012	93,188	2,310,848	19,778		
前 年 度		274,022	783,617	811,465	307,616	94,208	2,292,734	19,778		
比 較		△ 11,190	△ 4,332	△ 3,493	61,396	△ 1,020	18,114	—		
区 分		住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特別勤務手当 千円	休 職 給 千円	労 災 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円			
本 年 度		54,095	102,638	134	26,444	3,472	707,714			
前 年 度		55,757	101,349	122	31,602	2,927	584,906			
比 較		△ 1,662	1,289	12	△ 5,158	545	122,808			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説 明 千円	備 考
給 料	△ 12,045	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 昇給に伴う増加分	57,826	平均昇給率 1.2% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,403 人
		3 その他の増減分	△ 69,871	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本 年 度 1,385 人 28 人 1,413 人 前 年 度 1,383 人 46 人 1,429 人 増 減 2 人 △ 18 人 △ 16 人
手 当	177,309	1 制度改正に伴う増減分	24,969	期末及び奨励手当 給与改定による増減分
		2 その他の増減分	152,340	退職給付費等の増減分

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区	分	企業職（一）	企業職（三）
平成30年10月1日現在	平均給料月額	342,815円	280,291円
	平均給与月額	482,122円	447,274円
	平均年齢	45歳0月	45歳11月
平成29年10月1日現在	平均給料月額	339,754円	278,013円
	平均給与月額	478,471円	444,715円
	平均年齢	44歳4月	45歳2月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、労災補償費及び退職給付費を含まない。

初任給

区	分	企業職（一） 円	一般会計の制度 行政職 円
高校卒		148,800	148,800
大学卒		183,500	183,500

級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (三)			区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (三)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成30年10月1日現在	9 級	1	0.7	5 級	13	1.1	平成29年10月1日現在	9 級	1	0.7	5 級	18	1.5
	8 級	2	1.4	4 級	135	11.1		8 級	2	1.4	4 級	118	9.7
	7 級	16	11.4	3 級	474	38.9		7 級	16	11.4	3 級	482	39.7
	6 級	20	14.3	2 級	488	40.0		6 級	21	15.0	2 級	460	37.8
	5 級	22	15.8	1 級	109	8.9		5 級	21	15.0	1 級	137	11.3
	4 級	35	25.0	計	1,219	100		4 級	31	22.2	計	1,215	100
	3 級	21	15.0					3 級	18	12.9			
	2 級	21	15.0					2 級	29	20.7			
	1 級	2	1.4					1 級	1	0.7			
	計	140	100					計	140	100			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職（一）	次 長	部 長	課 長	総 括 係 長	係 長	主 任	職 員 (高 度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（三） %
給 料 総 額 対 する 比 率 (平成30年10月1日現在)	2.1	—	2.4
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成30年10月1日現在)	81.9	—	92.6
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当 隔日勤務手当		

期末手当・奨励手当

(() 内は、再任用職員に係るものである。)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	(有) 有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	(有) 有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	(有) 有	

定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成30年度末までの 支払義務発生・見込額		平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	企 業 債 千円	消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 等 千円
本郷バスターミナル改修の設計	10,000		—	32	10,000	10,000	—
庶務事務システムの改修	35,000		—	32～33	35,000	—	35,000

○ 平成 31 年度 自動車運送事業 予定貸借対照表

(平成 32 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
A 自動車運送事業			(1) 企 業 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 <u>4,634,137,105</u>		
イ 土 地		3,889,197,453	企 業 債 合 計		4,634,137,105
ロ 建 物	12,240,628,263		(2) 他 会 計 借 入 金		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,520,568,605</u>	3,720,059,658	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金 <u>1,215,500,000</u>		
ハ 構 築 物	4,385,669,453		他 会 計 借 入 金 合 計		1,215,500,000
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,521,462,967</u>	864,206,486	(3) リ ー ス 債 務		39,070,779
ニ 車 両	21,695,973,718		(4) 引 当 金		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,664,995,255</u>	3,030,978,463	イ 退職給付引当金 <u>7,423,527,972</u>		
ホ 機 械 装 置	3,361,228,492		引 当 金 合 計		<u>7,423,527,972</u>
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,854,158,354</u>	507,070,138	固 定 負 債 合 計		13,312,235,856
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	383,798,513		4 流 動 負 債		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 249,907,238</u>	133,891,275	(1) 企 業 債		
ト リ ー ス 資 産	77,352,700		イ 建設改良費等の財源 充てるための企業債 <u>1,409,337,000</u>		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 26,635,445</u>	50,717,255	企 業 債 合 計		1,409,337,000
有形固定資産合計		12,196,120,728	(2) 他 会 計 借 入 金		
(2) 投 資			イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金 <u>1,200,000,000</u>		
イ 投資有価証券		<u>337,500,000</u>			
投資合計		337,500,000			

B 関 連				他会計借入金合計			
(1) 有 形 固 定 資 産				(3) リ ー ス 債 務			
イ 建 物				15,701,000			
減価償却累計額 △ 49,484,132				(4) 未 払 金			
有形固定資産合計				2,215,231,000			
				60,391,494			
(2) 無 形 固 定 資 産				(5) 前 受 金			
イ 庁 舎 利 用 権				532,091,000			
無形固定資産合計				(6) 引 当 金			
固 定 資 産 合 計				イ 賞 与 引 当 金 895,300,000			
				引 当 金 合 計 895,300,000			
2 流 動 資 産				(7) 預 り 金			
(1) 現 金 預 金				98,163,000			
(2) 未 収 金				(8) その他流動負債			
(3) 貯 蔵 品				58,370,600			
(4) 運 用 金				流動負債合計			
(5) その他流動資産				6,424,193,600			
流動資産合計				5 繰 延 収 益			
				(1) 長 期 前 受 金			
				3,930,412,932			
				収益化累計額 △ 3,447,407,814			
				繰延収益合計			
				483,005,118			
				負 債 合 計			
				20,219,434,574			
				資 本 の 部			
				6 資 本 金			
				33,489,573,605			
				7 剰 余 金			
				(1) 資 本 剰 余 金			
				イ 受贈財産評価額			
				161,496,200			
				ロ その他の資本剰余金			
				190,525,845			
				資本剰余金合計			
				352,022,045			
				(2) 欠 損 金			
				イ 当年度未処理欠損金			
				32,683,221,581			

借 方	貸 方
	欠 損 金 合 計 <u>32,683,221,581</u> 剰 余 金 合 計 <u>△ 32,331,199,536</u> 資 本 合 計 <u>1,158,374,069</u>
資 産 合 計 21,377,808,643	負 債 資 本 合 計 21,377,808,643

注 記 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
建物は原則定額法による。
構築物、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～60年
構築物	5～31年
車両	5年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 耐用年数
庁舎利用権 50年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ17,964,000円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,763,505円
1年超	29,923,048円
計	34,686,553円

Ⅳ. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として274,703,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金233,418,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,297,011,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として431,034,000円を支出する予定であるため、賞与引当金877,837,000円を取り崩すこととする。

○ 平成30年度自動車運送事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
(1)	運輸収益	17,775,731,000	
(2)	運輸雑収	3,402,474,000	21,178,205,000
2	営業費用		
(1)	車両保存費	2,001,771,000	
(2)	諸構築物保存費	203,912,000	
(3)	運転費	18,761,840,000	
(4)	運輸管理費	998,477,000	
(5)	研修所費	47,173,000	
(6)	一般管理費	562,239,000	
(7)	減価償却費	1,026,093,000	23,601,505,000
	営業損失		2,423,300,000
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	318,000	
(2)	一般会計負担金	125,998,000	
(3)	一般会計補助金	3,598,772,000	
(4)	県補助金	16,900,000	

(5) 長期前受金戻入	47,570,000		
(6) 雑収益	<u>15,738,000</u>	3,805,296,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,406,000		
(2) 雑支出	<u>410,448,000</u>	<u>427,854,000</u>	<u>3,377,442,000</u>
経常利益			954,142,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,616,597,000		
(2) その他特別利益	<u>158,459,000</u>	1,775,056,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>125,771,000</u>	<u>125,771,000</u>	<u>1,649,285,000</u>
当年度純利益			2,603,427,000
前年度繰越欠損金			<u>36,063,529,581</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>33,460,102,581</u></u>

○平成30年度自動車運送事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
A 自動車運送事業			(1) 企 業 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		
イ 土 地		3,889,197,453		4,301,474,105	
ロ 建 物	11,812,650,507		企 業 債 合 計		4,301,474,105
減価償却累計額	△ 8,283,170,229	3,529,480,278	(2) 他 会 計 借 入 金		
ハ 構 築 物	4,339,649,549		イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		
減価償却累計額	△ 3,516,714,279	822,935,270		2,415,500,000	
ニ 車 両	21,502,336,227		他会計借入金合計		2,415,500,000
減価償却累計額	△ 18,477,376,025	3,024,960,202	(3) リ ー ス 債 務		
ホ 機 械 装 置	3,391,527,442			39,226,779	
減価償却累計額	△ 2,790,875,150	600,652,292	(4) 引 当 金		
ヘ 工具器具及び備品	324,571,379		イ 退職給付引当金		
減価償却累計額	△ 237,692,401	86,878,978		6,990,516,972	
トリ ー ス 資 産	68,445,900		引 当 金 合 計		6,990,516,972
減価償却累計額	△ 19,726,645	48,719,255	固 定 負 債 合 計		13,746,717,856
有形固定資産合計		12,002,823,728	4 流 動 負 債		
(2) 投 資			(1) 企 業 債		
イ 投資有価証券		337,500,000	イ 建設改良費等の財源 充てるための企業債		
投資合計		337,500,000		939,206,000	
			企 業 債 合 計		939,206,000
			(2) 他 会 計 借 入 金		
			イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		
				2,000,000,000	

借 方		貸 方	
B 関 連		他会計借入金合計	2,000,000,000
(1) 有 形 固 定 資 産		(3) リ ー ス 債 務	13,390,000
イ 建 物	109,875,626	(4) 未 払 金	3,165,702,700
減価償却累計額	<u>△ 47,983,132</u>	(5) 前 受 金	532,091,000
有形固定資産合計	61,892,494	(6) 引 当 金	
(2) 無 形 固 定 資 産		イ 賞 与 引 当 金	<u>877,837,000</u>
イ 庁 舎 利 用 権	<u>73,276,556</u>	引 当 金 合 計	877,837,000
無形固定資産合計	73,276,556	(7) 預 り 金	97,490,000
固 定 資 産 合 計	12,475,492,778	(8) その他流動負債	<u>58,370,600</u>
2 流 動 資 産		流動負債合計	7,684,087,300
(1) 現 金 預 金	152,262,665	5 繰 延 収 益	
(2) 未 収 金	1,490,267,000	(1) 長 期 前 受 金	4,026,657,185
(3) 貯 蔵 品	18,000,000	収益化累計額	<u>△ 3,501,660,067</u>
(4) 運 用 金	7,700,000,000	繰延収益合計	524,997,118
(5) その他流動資産	<u>1,272,900</u>	負 債 合 計	21,955,802,274
流動資産合計	9,361,802,565		
		資 本 の 部	
		6 資 本 金	32,989,573,605
		7 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 受贈財産評価額	161,496,200
		ロ その他の資本剰余金	<u>190,525,845</u>
		資本剰余金合計	352,022,045
		(2) 欠 損 金	

		イ 当年度未処理欠損金	<u>33,460,102,581</u>	
		欠 損 金 合 計		<u>33,460,102,581</u>
		剰 余 金 合 計		<u>△ 33,108,080,536</u>
		資 本 合 計		<u>△ 118,506,931</u>
資 産 合 計	21,837,295,343	負 債 資 本 合 計		21,837,295,343

注 記 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
建物は原則定額法による。
構築物、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～60年
構築物	5～31年
車両	5年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 耐用年数
庁舎利用権 50年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,763,505円
1年超	34,686,553円
計	39,450,058円

Ⅲ. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として244,875,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金211,248,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,193,471,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として408,554,000円を支出する予定であるため、賞与引当金821,565,133円を取り崩すこととする。

平成31年度名古屋市高速度鉄道事業会計予算に関する説明書

○ 高速度鉄道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 高速度鉄道事業収益			100,312,742	
	1 営 業 収 益		90,852,077	
		1 運 輸 収 益	83,292,024	乗車料金及び敬老パス等負担金
		2 運 輸 雑 収	7,560,053	広告収入等
	2 営 業 外 収 益		9,460,665	
		1 受取利息及び配当金	11,000	配当金等
		2 一 般 会 計 負 担 金	212,003	児童手当負担金
		3 一 般 会 計 補 助 金	5,476,907	特例債元金償還補助金、特例債利子補助金、 基礎年金拠出金公的負担経費補助金及び建設 改良債利子補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	3,605,182	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		5 雑 収 益	155,573	敬老パス等負担金過年度精算金等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 高 速 度 鉄 道 事 業 費			86,619,996	
	1 営 業 費 用		75,940,108	
		1 線 路 保 存 費	9,133,353	軌道、諸構築物の維持補修費
		2 電 路 保 存 費	3,759,189	電車線、変電設備等の維持補修費
		3 車 両 保 存 費	5,433,146	電車車両の維持補修費
		4 運 転 費	12,593,287	電車運転費
		5 運 輸 費	16,000,125	駅務、信号保安経費
		6 運 輸 管 理 費	1,759,814	電車運転、運輸の管理費
		7 研 修 所 費	221,505	研修所の運営費
		8 一 般 管 理 費	2,601,346	
		9 減 価 償 却 費	24,438,343	
	2 営 業 外 費 用		10,669,888	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,570,636	利子及び手数料等
		2 消費税及び地方消費税	4,091,172	
		3 雑 支 出	8,080	
	3 予 備 費		10,000	

		1 予 備 費	10,000	
--	--	---------	--------	--

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			18,896,878	
	1 企 業 債		12,808,000	
		1 高速度鉄道事業公債	10,813,000	建設改良費にあてる起債
		2 高速度鉄道事業特例債	1,995,000	企業債の利子支払額の一部にあてる起債
	2 出 資 金		2,387,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	2,387,000	建設改良費出資金
	3 貸 付 金 返 還 金		1,000,000	
		1 貸 付 金 返 還 金	1,000,000	自動車運送事業会計貸付金の返還金
	4 一 般 会 計 補 助 金		1,693,992	
		1 一 般 会 計 補 助 金	1,693,992	建設改良費補助金
	5 国 庫 補 助 金		616,882	
		1 国 庫 補 助 金	616,882	建設改良費補助金
	6 県 補 助 金		30,000	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		1 県 補 助 金	30,000	建設改良費補助金
	7 その他資本収入		361,004	
		1 その他資本収入	361,004	工事費収入等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			53,960,148	
	1 建 設 改 良 費		15,001,277	
		1 用 地 費	2,446	地上権取得費
		2 建 物 費	351,465	建物の改良費等
		3 構 築 費	5,373,435	停車場、高架の改良費等
		4 変 電 所 費	867,012	変電設備の改良費等
		5 電 線 路 費	4,760,710	電路設備の改良費等
		6 車 両 費	2,922,764	車両の購入費等
		7 機 械 器 具 費	545,188	事業用機械器具の購入費等
		8 リース資産購入費	102,365	情報システム機器等のリース料
		9 受 託 工 事 費	75,892	

	2 企 業 債 償 還 金		38,448,871	
		1 企 業 債 償 還 金	38,448,871	
	3 出 資 金		500,000	
		1 出 資 金	500,000	自動車運送事業経営基盤強化出資金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

○ 平成31年度高速度鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	12,683,142,000
減価償却費	24,438,343,000
固定資産除却費	374,036,000
引当金の増減額（△は減少）	952,807,000
長期前受金戻入	△ 3,605,182,000
受取利息及び配当金	△ 11,000,000
支払利息及び企業債取扱諸費	6,567,095,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 96,242,000
未払金の増減額（△は減少）	594,855,000
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,500,000
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 86,000
小計	41,899,268,000
受取利息及び配当金	11,000,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 6,567,095,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	35,343,173,000

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 13,909,051,000
	国庫補助金による収入	616,882,000
	県補助金による収入	30,000,000
	他会計からの繰入金による収入	1,693,992,000
	他会計運用資金の純増減額（△は減少）	△ 600,000,000
	その他資本収入	329,507,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,838,670,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,808,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 38,448,871,000
	建設改良費等の財源に充てるための他会計貸付金の返済による収入	1,000,000,000
	他会計からの出資による収入	2,387,000,000
	他会計への出資による支出	△ 500,000,000
	リース債務の返済による支出	△ 102,365,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,856,236,000
	資金増加額（又は減少額）	648,267,000
	資金期首残高	8,357,022,017
	資金期末残高	9,005,289,017

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	1	2,798	—	10,217,198	820,445	11,515,187	22,552,830	4,259,829	26,812,659
前年度	損益勘定支弁職員	1	2,790	—	10,210,552	879,681	11,055,026	22,145,259	4,279,356	26,424,615
比 較	損益勘定支弁職員	—	8	—	6,646	△ 59,236	460,161	407,571	△ 19,527	388,044
手当の内訳										
区 分		扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超過勤務手当 千円	休 日 給 千円	特殊勤務手当 千円	期末及び奨励手当 千円	管 理 職 手 当 千円		
本 年 度		423,013	1,604,484	1,711,576	626,412	233,714	4,772,459	56,734		
前 年 度		428,242	1,604,888	1,718,092	523,517	235,485	4,697,741	55,546		
比 較		△ 5,229	△ 404	△ 6,516	102,895	△ 1,771	74,718	1,188		
区 分		住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特別勤務手当 千円	休 職 給 千円	労 災 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円			
本 年 度		100,354	465,185	309	28,258	3,601	1,489,088			
前 年 度		101,059	461,899	220	27,521	3,010	1,197,806			
比 較		△ 705	3,286	89	737	591	291,282			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説 明 千円	備 考
給 料	6,646	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 昇給に伴う増加分	121,214	平均昇給率 1.2% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 2,738 人
		3 その他の増減分	△ 114,568	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本 年 度 2,753 人 45 人 2,798 人 前 年 度 2,763 人 27 人 2,790 人 増 減 △ 10 人 18 人 8 人
手 当	460,115	1 制度改正に伴う増減分	51,335	期末及び奨励手当 給与改定による増減分
		2 その他の増減分	408,780	退職給付費等の増減分

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区	分	企 業 職 (一)	企 業 職 (三)
平成30年10月1日現在	平 均 給 料 月 額	333,680円	294,611円
	平 均 給 与 月 額	459,864円	457,517円
	平 均 年 齢	44歳 4月	42歳 6月
平成29年10月1日現在	平 均 給 料 月 額	334,844円	291,422円
	平 均 給 与 月 額	466,365円	447,835円
	平 均 年 齢	44歳 0月	41歳10月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、労災補償費及び退職給付費を含まない。

初任給

区	分	企 業 職 (一)	一般会計の制度 行 政 職
高 校 卒		148,800	148,800
大 学 卒		183,500	183,500

級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (三)			区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (三)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成30年10月1日現在	9 級	1	0.2	5 級	52	2.5	平成29年10月1日現在	9 級	1	0.2	5 級	47	2.3
	8 級	6	0.9	4 級	583	28.5		8 級	6	0.9	4 級	532	25.9
	7 級	41	6.4	3 級	529	25.9		7 級	41	6.4	3 級	528	25.7
	6 級	64	10.1	2 級	737	36.1		6 級	57	9.0	2 級	737	35.9
	5 級	74	11.6	1 級	143	7.0		5 級	85	13.4	1 級	210	10.2
	4 級	236	37.1	計	2,044	100		4 級	240	37.7	計	2,054	100
	3 級	61	9.6					3 級	51	8.0			
	2 級	139	21.9					2 級	143	22.5			
	1 級	14	2.2					1 級	12	1.9			
	計	636	100					計	636	100			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職（一）	本 部 長	部 長	課 長	総 括 係 長	係 長	主 任	職 員 (高 度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（三） %
給 料 総 額 対 する 比 率 (平成30年10月1日現在)	2.5	0.3	3.3
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成30年10月1日現在)	78.7	26.0	95.8
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当 隔日勤務手当		

期末手当・奨励手当

() 内は、再任用職員に係るものである。)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	(有) 有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	(有) 有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	(有) 有	

定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成30年度末までの 支払義務発生・見込額		平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	一般会計 補 助 金 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	消費税資本的 収支調整額等 千円
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (平成27年第18号議決)	13,000,000	28～30	7,947,885	31～32	2,194,164	46,922	42,230	2,104,000	1,012
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (平成29年第18号議決)	10,000,000	30	2,462,305	31～32	2,636,662	21,162	19,046	2,595,000	1,454
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (平成30年第19号議決)	13,000,000		—	31～33	13,000,000	856,000	771,000	11,373,000	—
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良	10,000,000		—	32～34	10,000,000	285,000	257,000	9,071,000	387,000
軌道総合管理システムの改修	103,000		—	32	103,000	—	—	—	103,000
庶務事務システムの改修	140,000		—	32～33	140,000	—	—	—	140,000

○ 平成 31 年度 高 速 度 鉄 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

(平成 32 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
A 高速度鉄道事業			(1) 企 業 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		
イ 土 地			384,971,714,796		
ロ 建 物			企 業 債 合 計		
減価償却累計額 △ 20,851,419,104			384,971,714,796		
ハ 線 路 設 備			(2) リ ー ス 債 務		
減価償却累計額 △ 527,444,823,746			215,286,485		
ニ 電 路 設 備			(3) 引 当 金		
減価償却累計額 △ 35,744,211,821			イ 退職給付引当金		
ホ 車 両			22,138,856,139		
減価償却累計額 △ 81,554,613,526			引 当 金 合 計		
ヘ 機 械 装 置			22,138,856,139		
減価償却累計額 △ 41,105,516,263			固 定 負 債 合 計		
ト 工 具 器 具 及 び 備 品			407,325,857,420		
減価償却累計額 △ 3,684,192,651			4 流 動 負 債		
チ リ ー ス 資 産			(1) 企 業 債		
減価償却累計額 △ 210,304,555			イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		
リ 建 設 仮 勘 定			37,530,958,000		
有形固定資産合計			企 業 債 合 計		
637,573,044,166			37,530,958,000		
			(2) リ ー ス 債 務		
			97,716,000		
			(3) 他 会 計 運 用 資 金		
			7,100,000,000		
			(4) 未 払 金		
			12,853,065,000		
			(5) 前 受 金		
			3,711,614,000		
			(6) 引 当 金		
			イ 賞 与 引 当 金		
			1,826,059,000		

借 方		貸 方	
(2) 無 形 固 定 資 産		引 当 金 合 計	1,826,059,000
イ 地 上 権	17,575,188,804	(7) 預 り 金	3,931,871,000
ロ 地 役 権	27,909,402	(8) その他流動負債	<u>1,053,001,000</u>
ハ 庁 舎 利 用 権	<u>11,034,465</u>	流動負債合計	68,104,284,000
無形固定資産合計	17,614,132,671	5 繰 延 収 益	
(3) 投 資		(1) 長 期 前 受 金	183,729,584,697
イ 投資有価証券	105,000,000	収益化累計額	<u>△ 75,714,087,998</u>
ロ その他投資	<u>143,131,000</u>	繰延収益合計	108,015,496,699
投資合計	248,131,000	負債合計	583,445,638,119
(4) 他 会 計 出 資 金			
イ 他 会 計 出 資 金	<u>10,000,000,000</u>	資 本 の 部	
他会計出資金合計	10,000,000,000	6 資 本 金	296,368,931,263
(5) 他 会 計 貸 付 金		7 剰 余 金	
イ 他 会 計 貸 付 金	<u>478,000,000</u>	(1) 資 本 剰 余 金	
他会計貸付金合計	478,000,000	イ 受贈財産評価額	1,865,611,031
B 関 連		ロ その他の資本剰余金	<u>3,128,546,217</u>
(1) 有 形 固 定 資 産		資本剰余金合計	4,994,157,248
イ 建 物	439,502,501	(2) 欠 損 金	
減価償却累計額 △	<u>197,935,533</u>	イ 当年度未処理欠損金	<u>202,678,469,600</u>
有形固定資産合計	241,566,968	欠 損 金 合 計	<u>202,678,469,600</u>
(2) 無 形 固 定 資 産		剰 余 金 合 計	<u>△ 197,684,312,352</u>
イ 庁 舎 利 用 権	<u>282,430,208</u>	資 本 合 計	<u>98,684,618,911</u>
無形固定資産合計	282,430,208		
固定資産合計	666,437,305,013		
2 流 動 資 産			

(1) 現金預金	9,005,289,017		
(2) 未収金	5,984,663,000		
(3) 貯蔵品	103,000,000		
(4) 他会計貸付金	<u>600,000,000</u>		
流動資産合計	<u>15,692,952,017</u>		
資産合計	682,130,257,030	負債資本合計	682,130,257,030

注 記 (平成31年 4 月 1 日から平成32年 3 月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
建物、線路設備は原則定額法による。
電路設備、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数

線路設備	3～60年
電路設備	5～40年
車両	13年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数
庁舎利用権 50年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ159,800,000円である。

Ⅲ. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は41,774,610,076円である。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	131,748,246円
1年超	591,228,827円
計	722,977,073円

Ⅴ. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として573,565,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金482,540,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として4,742,808,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として885,295,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,788,775,000円を取り崩すこととする。

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益				
(1)	運輸収入	76,691,052,000			
(2)	運輸雑収	6,622,554,000	83,313,606,000		
2	営業費用				
(1)	線路保存費	7,131,562,000			
(2)	電路保存費	3,829,241,000			
(3)	車両保存費	4,965,097,000			
(4)	運転転費	11,738,812,000			
(5)	運輸費	15,231,026,000			
(6)	運輸管理費	1,625,403,000			
(7)	研修所費	181,155,000			
(8)	一般管理費	2,199,598,000			
(9)	減価償却費	24,195,966,000	71,097,860,000		
	営業利益				12,215,746,000
3	営業外収益				
(1)	受取利息及び配当金	10,409,000			
(2)	一般会計負担金	208,991,000			

(3) 一般会計補助金	6,751,037,000		
(4) 長期前受金戻入	3,652,197,000		
(5) 雑収益	<u>29,005,000</u>	10,651,639,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,298,333,000		
(2) 雑支出	<u>176,103,000</u>	<u>7,474,436,000</u>	<u>3,177,203,000</u>
経常利益			15,392,949,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>211,000,000</u>	<u>211,000,000</u>	<u>211,000,000</u>
当年度純利益			15,603,949,000
前年度繰越欠損金			<u>230,965,560,600</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>215,361,611,600</u></u>

○ 平成30年度高速度鉄道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
A 高速度鉄道事業			(1) 企 業 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		
イ 土 地		22,371,414,429		409,694,672,796	
ロ 建 物	32,211,812,921		企 業 債 合 計		409,694,672,796
減価償却累計額	△ 20,288,955,258	11,922,857,663	(2) リ ー ス 債 務		180,467,485
ハ 線 路 設 備	1,062,006,172,973		(3) 引 当 金		
減価償却累計額	△ 511,053,002,514	550,953,170,459	イ 退職給付引当金	21,223,333,139	
ニ 電 路 設 備	57,185,387,721		引 当 金 合 計		21,223,333,139
減価償却累計額	△ 35,021,728,682	22,163,659,039	固 定 負 債 合 計		431,098,473,420
ホ 車 両	103,212,736,107		4 流 動 負 債		
減価償却累計額	△ 80,941,492,404	22,271,243,703	(1) 企 業 債		
ヘ 機 械 装 置	53,946,669,432		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	38,448,871,000	
減価償却累計額	△ 40,949,513,907	12,997,155,525	企 業 債 合 計		38,448,871,000
ト 工具器具及び備品	4,739,828,670		(2) リ ー ス 債 務		75,100,000
減価償却累計額	△ 3,529,905,945	1,209,922,725	(3) 他会計運用資金		7,700,000,000
チ リ ー ス 資 産	383,067,900		(4) 未 払 金		12,299,450,000
減価償却累計額	△ 146,431,355	236,636,545	(5) 前 受 金		3,711,614,000
リ 建 設 仮 勘 定		3,717,051,078	(6) 引 当 金		
有形固定資産合計		647,843,111,166	イ 賞与引当金	1,788,775,000	

(2) 無形固定資産			引当金合計		
イ 地上権	18,153,341,186			1,788,775,000	
ロ 地役権	29,132,235		(7) 預り金	3,929,437,000	
ハ 庁舎利用権	11,603,250		(8) その他流動負債	1,055,521,000	
無形固定資産合計		18,194,076,671	流動負債合計		69,008,768,000
(3) 投資			5 繰延収益		
イ 投資有価証券	105,000,000		(1) 長期前受金	181,495,446,822	
ロ その他投資	143,131,000		収益化累計額	△ 72,463,227,123	
投資合計		248,131,000	繰延収益合計		109,032,219,699
(4) 他会計出資金			負債合計		
イ 他会計出資金	9,500,000,000				609,139,461,119
他会計出資金合計		9,500,000,000	資本の部		
(5) 他会計貸付金			6 資本金		
イ 他会計貸付金	1,078,000,000				293,981,931,263
他会計貸付金合計		1,078,000,000	7 剰余金		
B 関連			(1) 資本剰余金		
(1) 有形固定資産			イ 受贈財産評価額	1,865,611,031	
イ 建物	439,502,501		ロ その他の資本剰余金	3,128,546,217	
減価償却累計額	△ 191,932,533	247,569,968	資本剰余金合計		4,994,157,248
有形固定資産合計		247,569,968	(2) 欠損金		
(2) 無形固定資産			イ 当年度未処理欠損金	215,361,611,600	
イ 庁舎利用権	293,106,208		欠損金合計	215,361,611,600	
無形固定資産合計		293,106,208	剰余金合計		△ 210,367,454,352
固定資産合計		677,403,995,013	資本合計		83,614,476,911
2 流動資産					
(1) 現金預金	8,357,022,017				

借 方		貸 方	
(2) 未 収 金	5,888,421,000		
(3) 貯 蔵 品	103,000,000		
(4) 他 会 計 貸 付 金	1,000,000,000		
(5) その他流動資産	<u>1,500,000</u>		
流 動 資 産 合 計	<u>15,349,943,017</u>		
資 産 合 計	692,753,938,030	負 債 資 本 合 計	692,753,938,030

注 記 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
建物、線路設備は原則定額法による。
電路設備、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数
線路設備 3～60年
電路設備 5～40年
車両 13年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数
庁舎利用権 50年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見

込まれる額は45,168,177,320円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	38,367,529円
1年超	536,423,945円
計	574,791,474円

Ⅳ. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として895,005,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金777,107,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として4,572,598,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として847,165,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,715,238,921円を取り崩すこととする。

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。